

証券コード 8737  
2022年6月14日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋小舟町8番1号  
株式会社あかつき本社  
代表取締役社長 島 根 秀 明

## 第72回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第72回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご案内申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討のうえ、2~3ページのご案内に沿って、2022年6月28日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月29日（水曜日）午前10時
  2. 場 所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号  
東京証券会館9階 会議室
  3. 目的事項  
報告事項
    1. 第72期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第72期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- |       |                   |
|-------|-------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件          |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件          |
| 第3号議案 | 監査等委員でない取締役9名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査等委員である取締役3名選任の件 |

以 上

~~~~~  
<株主様へのお願い>

新型コロナウイルス感染症の予防等のため、当日のご出席を極力お控えいただき、事前に書面又はインターネットにより議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

株主総会へのご出席を検討されている株主様におかれましては、株主総会開催日時点での流行状況やご自身の体調をご確認のうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.akatsuki-fg.com/>）に掲載させていただきます。

なお、株主総会にご出席の株主様へのお土産の配布はございません。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。




**株主総会にご出席される場合**

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2022年6月29日(水曜日)  
午前10時(受付開始:午前9時30分)



**書面(郵送)で議決権を行使される場合**

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2022年6月28日(火曜日)  
午後5時30分到着分まで



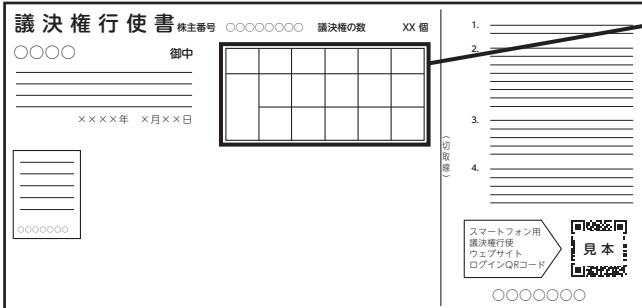
**インターネットで議決権を行使される場合**

次頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2022年6月28日(火曜日)  
午後5時30分入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 回

御中

××××年 ×月××日

1. \_\_\_\_\_

2. \_\_\_\_\_

3. \_\_\_\_\_

4. \_\_\_\_\_

スマートフォン用  
議決権行使  
ウェブサイトを  
ログインQRコード

見本

○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

- 第1・2号議案**
- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
  - 反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 第3・4号議案**
- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
  - 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
  - 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

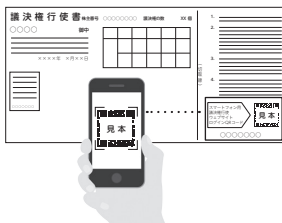
書面(郵送)及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## ログインQRコードを読み取る方法 「スマート行使」

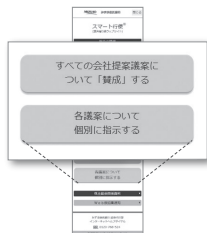
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



### 「スマート行使」での議決権行使は1回のみ。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

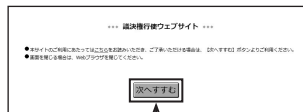
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすむ」をクリック

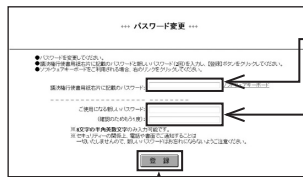
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

0120-768-524

(受付時間 年末年始を除く 9:00~21:00)

## (提供書面)

# 事業報告

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）において、当社グループは以下のような取り組みを行ってまいりました。

(証券関連事業)

あかつき証券(株)では、戦略的に推進している金融商品仲介ビジネス（I F Aビジネス）の拡大及び金融機関とのアライアンスの強化を推進しました。I F Aビジネスでは、業界初となる債券プライシング自動応答システム「Flash Answer Pro」やI F A向けポータルサイトの機能充実など、より一層の取引利便性向上を進めております。また、営業員によるモバイル端末等からの取引発注システムの導入や、WEB口座開設フォームの新設など、積極的にDXの推進に取り組んでおります。こうした取り組みとともに、強みとする対面サポート力のさらなる強化を進めており、結果として、2022年3月末の契約仲介業者外務員数は1,185名（前期末比452名増）、I F A部門の預り資産残高は2,185億円（同733億円増）と拡大し、リテール部門及び金融商品仲介子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ(株)の提携金融機関における管理資産残高を含めた預り資産残高は3,789億円（同785億円増）となりました。また、金融機関とのアライアンス強化については、2021年4月に足立成和信用金庫及び富士信用金庫等、7月に飯能信用金庫、10月に紀北信用金庫と顧客紹介に関する業務提携契約を締結し、2022年4月には関信用金庫および芝信用金庫とも同契約を締結しております。今後も金融機関とのアライアンスの強化を推進し、顧客基盤の強化と販売チャネルの拡大を進めて参ります。

業績面では、リテール部門の減収をI F A部門の増収でカバーできず前期比で減収となり、また、基盤となる預り資産拡大のための販促活動強化や業務拡大に備えた要員確保など政策的費用の増加により減益となりました。

(証券関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(単位：百万円)

|         | 2021年3月期<br>連結会計年度 | 2022年3月期<br>連結会計年度 | 増減率    |
|---------|--------------------|--------------------|--------|
| 営業収益    | 12,448             | 11,943             | △4.1%  |
| セグメント利益 | 1,555              | 411                | △73.5% |

## (不動産関連事業)

東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によると、当連結会計年度における首都圏中古マンションの成約件数は前年同期比2.1%増の37,828戸となり、成約㎡単価は同9.3%増の61万円と上昇傾向が継続しております。(株)マイプレイスにおいては、保守的な仕入を実践しながらも、空室物件（後述「タイプA」）及び賃借人付物件（後述「タイプB」）の仕入戸数はそれぞれ515戸、180戸と前年同期より増加しました。販売面に関しても、2021年3月期にコロナ禍初期への対応として行ったタイプB物件の一部流動化による要因を除けば、前年同期比で営業収益、営業利益ともに堅調に推移しました。その結果、中古マンション買取再販・リノベーション事業を行うバウテックグループ連結（株）マイプレイス及び(株)マイプランナーを含む。）の業績は売上高22,969百万円（前年比12.7%減）、経常利益2,079百万円（同5.4%増）、税金等調整前当期純利益2,274百万円（同15.3%増）となりました。

また、高齢者施設開発を手掛けるEWアセットマネジメント(株)では、当連結会計年度において保有する有料老人ホームの売却実績はありませんが、新規案件として2021年8月に京都市伏見区において有料老人ホームの開発に着手し、また開発中であった熊本県熊本市の案件は2022年4月に竣工しました。これにより現在、兵庫県西宮市・京都市伏見区の2施設を開発中です。今後も安定的な案件組成に向け、グループ間の連携強化に努めます。

業績面では、営業収益が中古マンションの販売戸数減少により減収となったものの、営業利益は利益率向上が寄与し増益となりました。

## (不動産関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(単位：百万円)

|         | 2021年3月期<br>連結会計年度 | 2022年3月期<br>連結会計年度 | 増減率    |
|---------|--------------------|--------------------|--------|
| 営業収益    | 26,825             | 23,640             | △11.9% |
| セグメント利益 | 1,784              | 2,025              | 13.5%  |

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

|                     | 2021年3月期<br>連結会計年度 | 2022年3月期<br>連結会計年度 | 増減率    |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------|
| 営業収益                | 39,090             | 35,312             | △9.7%  |
| 営業利益                | 2,590              | 1,568              | △39.4% |
| 経常利益                | 2,218              | 1,229              | △44.6% |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 1,430              | 1,008              | △29.5% |

(補足情報)

I.あかつき証券㈱、ジャパンウェルスアドバイザーズ㈱、トレード・サイエンス㈱

あかつき証券㈱は、リテール営業に加え、戦略的に金融商品仲介ビジネス（以下「IFAビジネス」）の強化、地域金融機関との提携、AI・フィンテックを活用したアドバイス力の強化を進めております。中でも2014年から本格参入しているIFAビジネスは拡大傾向にあります。なお、以下はあかつき証券㈱に同社子会社であるジャパンウェルスアドバイザーズ㈱及びトレード・サイエンス㈱を連結した補足情報です。

(a) 経営成績（四半期会計期間毎）

(単位：百万円)

|       | 2021年3月期     |              |                |              | 2022年3月期     |              |                |              |
|-------|--------------|--------------|----------------|--------------|--------------|--------------|----------------|--------------|
|       | 1Q<br>(4~6月) | 2Q<br>(7~9月) | 3Q<br>(10~12月) | 4Q<br>(1~3月) | 1Q<br>(4~6月) | 2Q<br>(7~9月) | 3Q<br>(10~12月) | 4Q<br>(1~3月) |
| 営業収益  | 2,053        | 2,901        | 3,316          | 4,112        | 3,046        | 3,474        | 3,227          | 2,178        |
| 営業利益  | 213          | 404          | 448            | 476          | 186          | 215          | 131            | △136         |
| 経常利益  | 211          | 408          | 455            | 484          | 201          | 225          | 133            | △145         |
| 当期純利益 | 145          | 274          | 299            | 327          | 142          | 154          | 83             | △36          |

(b) 預り資産

(単位：百万円)

|         | 2021年3月期    |             |              |             | 2022年3月期    |             |              |             |
|---------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|
|         | 1Q<br>(6月末) | 2Q<br>(9月末) | 3Q<br>(12月末) | 4Q<br>(3月末) | 1Q<br>(6月末) | 2Q<br>(9月末) | 3Q<br>(12月末) | 4Q<br>(3月末) |
| 預り資産    | 216,819     | 238,122     | 263,536      | 300,357     | 321,109     | 341,681     | 360,321      | 378,923     |
| (うちIFA) | 65,126      | 80,696      | 117,791      | 145,160     | 167,738     | 182,223     | 203,594      | 218,513     |

(注) あかつき証券㈱とジャパンウェルスアドバイザーズ㈱の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。

(c) 契約外務員数

|                | 2021年3月期    |             |              |             | 2022年3月期    |             |              |             |
|----------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|
|                | 1Q<br>(6月末) | 2Q<br>(9月末) | 3Q<br>(12月末) | 4Q<br>(3月末) | 1Q<br>(6月末) | 2Q<br>(9月末) | 3Q<br>(12月末) | 4Q<br>(3月末) |
| 契約外務員数<br>(人数) | 536         | 557         | 667          | 733         | 849         | 944         | 1,082        | 1,185       |

## Ⅱ.㈱マイプレイス、㈱バウテックグループ、㈱マイプランナー

㈱マイプレイスは、東京都及び神奈川県を中心とした首都圏において、住宅一次取得者層向けの中古マンション事業を行っておりますが、①賃借人なしの空室中古マンションを購入後、直ちにリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプA」といいます。)と、②賃借人付の中古マンションを購入後、一定期間賃料収入を得、賃借人の退去後にリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプB」といいます。)があります。また、㈱バウテックグループは、㈱マイプレイス及び外部の買取再販事業者向けにリノベーションの設計・施工サービスを提供しております。なお、以下は㈱マイプレイス、㈱バウテックグループ及び㈱マイプランナーを連結した補足情報であり、3社間の内部取引を消去したものであります。

### (a) 経営成績（四半期会計期間毎）

(単位：百万円)

|       | 2021年3月期     |              |                |              | 2022年3月期     |              |                |              |
|-------|--------------|--------------|----------------|--------------|--------------|--------------|----------------|--------------|
|       | 1Q<br>(4~6月) | 2Q<br>(7~9月) | 3Q<br>(10~12月) | 4Q<br>(1~3月) | 1Q<br>(4~6月) | 2Q<br>(7~9月) | 3Q<br>(10~12月) | 4Q<br>(1~3月) |
| 売上高   | 4,753        | 8,155        | 6,779          | 6,634        | 5,787        | 5,067        | 6,052          | 6,063        |
| 営業利益  | 333          | 654          | 620            | 642          | 615          | 502          | 614            | 551          |
| 経常利益  | 262          | 591          | 559            | 560          | 561          | 465          | 572            | 481          |
| 当期純利益 | 178          | 404          | 379            | 383          | 385          | 433          | 394            | 385          |

### (b) 中古マンションの仕入状況（四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。）

(単位：戸)

|      | 2021年3月期     |              |                |              | 2022年3月期     |              |                |              |
|------|--------------|--------------|----------------|--------------|--------------|--------------|----------------|--------------|
|      | 1Q<br>(4~6月) | 2Q<br>(7~9月) | 3Q<br>(10~12月) | 4Q<br>(1~3月) | 1Q<br>(4~6月) | 2Q<br>(7~9月) | 3Q<br>(10~12月) | 4Q<br>(1~3月) |
| タイプA | 106<br>(△19) | 88<br>(△79)  | 111<br>(0)     | 150<br>(+30) | 108<br>(+2)  | 140<br>(+52) | 118<br>(+7)    | 149<br>(△1)  |
| タイプB | 5<br>(△57)   | 6<br>(△69)   | 23<br>(△2)     | 33<br>(△20)  | 53<br>(+48)  | 27<br>(+21)  | 62<br>(+39)    | 38<br>(+5)   |
| 合計   | 111<br>(△76) | 94<br>(△148) | 134<br>(△2)    | 183<br>(+10) | 161<br>(+50) | 167<br>(+73) | 180<br>(+46)   | 187<br>(+4)  |

(c) 中古マンションの販売状況（四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。）

(単位：戸)

|      | 2021年3月期     |              |                |              | 2022年3月期     |              |                |              |
|------|--------------|--------------|----------------|--------------|--------------|--------------|----------------|--------------|
|      | 1Q<br>(4~6月) | 2Q<br>(7~9月) | 3Q<br>(10~12月) | 4Q<br>(1~3月) | 1Q<br>(4~6月) | 2Q<br>(7~9月) | 3Q<br>(10~12月) | 4Q<br>(1~3月) |
| 販売戸数 | 136<br>(△53) | 232<br>(+60) | 194<br>(+18)   | 192<br>(+35) | 164<br>(+28) | 140<br>(△92) | 151<br>(△43)   | 152<br>(△40) |

(d) 中古マンションの在庫の状況（四半期会計期間末）

(単位：戸)

|      | 2021年3月期    |             |              |             | 2022年3月期    |             |              |             |
|------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|
|      | 1Q<br>(6月末) | 2Q<br>(9月末) | 3Q<br>(12月末) | 4Q<br>(3月末) | 1Q<br>(6月末) | 2Q<br>(9月末) | 3Q<br>(12月末) | 4Q<br>(3月末) |
| タイプA | 289         | 222         | 187          | 209         | 203         | 231         | 240          | 270         |
| タイプB | 614         | 543         | 518          | 487         | 490         | 489         | 509          | 514         |
| 合計   | 903         | 765         | 705          | 696         | 693         | 720         | 749          | 784         |

(e) ㈱バウテックグループによるリノベーション完工数（四半期会計期間毎）

(単位：戸)

|               | 2021年3月期    |             |              |             | 2022年3月期    |             |              |             |
|---------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|
|               | 1Q<br>(6月末) | 2Q<br>(9月末) | 3Q<br>(12月末) | 4Q<br>(3月末) | 1Q<br>(6月末) | 2Q<br>(9月末) | 3Q<br>(12月末) | 4Q<br>(3月末) |
| ㈱マイプレ<br>イス向け | 128         | 122         | 153          | 135         | 152         | 109         | 136          | 130         |
| 外販            | 47          | 41          | 48           | 38          | 43          | 36          | 54           | 72          |
| 合計            | 175         | 163         | 201          | 173         | 195         | 145         | 190          | 202         |

(注) 外販とは、外部の買取再販業者向けの設計・施工サービスとなります。



## ② 資金調達の状況

当社は、当社グループの中核事業である証券・不動産等のグループ関連事業強化のための投融資費用として、以下の資金調達を実施いたしました。

(社債による資金調達)

(株)あかつき本社第21回無担保社債(株)あかつき本社第18回無担保社債償還資金に充当)、22回無担保社債(第19回無担保社債償還資金に充当)、23回無担保社債(第20回無担保社債償還資金に充当)、24回無担保社債(第11回無担保社債償還資金に充当)、25回無担保社債(第12回無担保社債償還資金に充当)、26回無担保社債(当社グループ関連事業強化のための投融資資金に充当)、27回無担保社債(第13回無担保社債償還資金に充当)の発行による資金調達を行っております。当連結会計年度における、社債による資金調達の状況は、下表のとおりです。

| 会社名 | 区分        | 調達金額     | 払込期日       |
|-----|-----------|----------|------------|
| 当社  | 第21回無担保社債 | 1,000百万円 | 2021年4月28日 |
| 当社  | 第22回無担保社債 | 1,000百万円 | 2021年5月28日 |
| 当社  | 第23回無担保社債 | 1,000百万円 | 2021年6月25日 |
| 当社  | 第24回無担保社債 | 1,000百万円 | 2021年7月30日 |
| 当社  | 第25回無担保社債 | 1,000百万円 | 2021年9月30日 |
| 当社  | 第26回無担保社債 | 1,000百万円 | 2021年11月5日 |
| 当社  | 第27回無担保社債 | 1,000百万円 | 2022年2月8日  |

## ③ 重要な企業再編等の状況

特記すべき事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区分                  | 第69期<br>(2019年3月期) | 第70期<br>(2020年3月期) | 第71期<br>(2021年3月期) | 第72期<br>(当連結会計年度)<br>(2022年3月期) |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 営業収益(千円)            | 35,737,177         | 34,423,480         | 39,090,144         | 35,312,879                      |
| 経常利益(千円)            | 1,355,640          | 1,094,694          | 2,218,964          | 1,229,326                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,031,007          | 1,417,765          | 1,430,652          | 1,008,077                       |
| 1株当たり当期純利益          | 39円84銭             | 46円40銭             | 46円20銭             | 32円73銭                          |
| 総資産(千円)             | 54,544,609         | 58,794,749         | 61,660,665         | 64,183,723                      |
| 純資産(千円)             | 12,400,085         | 13,473,396         | 13,792,158         | 14,772,293                      |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式から自己株式数を控除した数により算出しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| セグメント         | 会社名                  | 当社の議決権比率   | 主要な事業内容               |
|---------------|----------------------|------------|-----------------------|
| 証券関連事業        | あかつき証券(株)            | 100.0%     | 証券業                   |
|               | ジャパンウェルスアドバイザーズ(株)   | 100.0% (※) |                       |
|               | トレード・サイエンス(株)        | 100.0% (※) |                       |
|               | (株)あかつきキャピタル         | 100.0%     | 投融資                   |
| 不動産関連事業       | (株)マイプレイスグループ        | 100.0%     | 中古不動産の再生<br>リノベーション事業 |
|               | (株)バウテックグループ         | 100.0% (※) |                       |
|               | (株)マイプレイス            | 100.0% (※) |                       |
|               | (株)マイプランナー           | 100.0% (※) |                       |
|               | (株)あかつき T E インベストメント | 100.0%     |                       |
|               | E W アセットマネジメント(株)    | 100.0%     | 高齢者住宅の開発・賃貸           |
|               | 合同会社みよし              | 100.0% (※) |                       |
|               | 合同会社ふたば              | 100.0% (※) |                       |
|               | 合同会社こうとう             | 61.2%      |                       |
|               | 合同会社おうぎ              | 100.0%     |                       |
|               | 合同会社はなぞの             | 61.6% (※)  |                       |
|               | 合同会社かみだいら            | 62.7% (※)  |                       |
|               | (株)マイトランク            | 100.0%     | トランクルームの開発・賃貸         |
|               | (株)テッククリエイト          | 86.7%      | 不動産の賃貸・売買             |
| (株)アクシード設計事務所 | 100.0% (※)           | 建築の計画・設計監理 |                       |

- (注) 1. 上記に掲げた重要な子会社である連結子会社は19社、持分法適用会社は2社であります。  
 2. 議決権比率欄の※印は、間接保有を含んでおります。  
 3. 合同会社かみだいらは、当社の出資により連結の範囲に含めております。  
 4. 合同会社さつきは、清算終了し、連結の範囲から除外しております。  
 5. (株)バウテックグループは2021年9月1日付で(株)バウテックから社名変更したものであります。  
 6. 当事業年度末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

| 会社名           | 住所                      | 帳簿価額の合計額    | 当社の総資産額      |
|---------------|-------------------------|-------------|--------------|
| (株)マイプレイスグループ | 東京都中央区日本橋小舟町<br>8番1号    | 6,479,339千円 | 20,658,133千円 |
| (株)バウテックグループ  | 神奈川県横浜市中区相生町<br>六丁目113番 | 8,815,028千円 |              |
| (株)マイプレイス     | 東京都中央区日本橋小舟町<br>8番1号    | 7,763,287千円 |              |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは証券関連事業及び不動産関連事業を主要事業としておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大は、証券関連事業の中核であるあかつき証券(株)においては証券取引市況の悪化に伴う投資マインドの低下などによる株式売買取扱高の減少、また不動産関連事業の中核である(株)マイプレイスにおいては外出自粛要請に伴う販売中物件の案内減少などによる販売戸数の減少などの影響を与える可能性があります。EWAセットマネジメント(株)の運営する高齢者住宅開発ファンドにおいては、現時点で特段の影響は認識しておりませんが、今後の不動産市況の動向によっては、売却価格に影響を与える可能性があります。このような事業環境のもと、当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

あかつき証券(株)におきましては、「継続的なお客様の投資利益の追求」及び「中長期的な顧客資産の拡大」を最も重要な課題としており、投資情報の提供に加え、AIやフィンテックを活用した新たなサービスを推進し、付加価値の高い投資情報をタイムリーに提供する体制の充実を図ること、また、戦略的に拡大を推進している金融商品仲介業者（IFA）ビジネスについては、富裕層顧客を持つ仲介業者との契約及び競争力のあるIT基盤を活かした継続的な取引の獲得を推進しております。また、金融機関とのアライアンスの推進により、販売チャネルの拡大に努めております。これらの取り組みを実施するうえで、営業員の資質向上を目指した多岐に亘る研修等の実施を行うとともに、コンプライアンス態勢の強化及び徹底が欠かせないものであると認識しております。今後もお客様本位の業務運営を推進すべく、上記施策をより一層強力に推進し、安定した収益体質を確立するとともに、お客様のパフォーマンスやニーズを常に留意した営業体制の構築を図ってまいります。

(株)バウテックグループ及び(株)マイプレイスにおいては、主力事業である中古マンションのリノベーション事業の拡大を進めてまいります。昨今のリノベーションマンションの認知度の向上を背景に中古マンションの需要が拡大していることから、空室のみならず、退去後にリノベーション事業を行うために賃貸中物件取得を積極的に進めてまいります。当該事業の拡大に合わせて、資金調達が必要となることから、金融機関及び社債の発行等の借入を中心としながらも、自己資本による調達も勘案し財務的なバランスを図ってまいりたいと考えております。

EWAセットマネジメント(株)においては、当社が出資するファンドスキームの形態をとり、高齢者向け施設の開発を行っております。昨今の不動産の流通価格の高止まり、また建設資材価格の上昇等、不動産開発を取り巻く環境も複雑化しておりますが、介護施設の全国的な供給不足は依然解消せず、同社の今後の取り組みにおいても積極的な開発投資が求められる環境が継続するものと考えております。今後は従来同様、好条件の不動産の取得と開発の進捗によって資産残高を増加させていくとともに、社会インフラとしての介護・医療施設の必要性を精査し、社会的意義を持った投資をより積極的に行なってまいります。

(株)マイトランクにおいては、トランクルームの新規出店、稼働率の向上及び事業運営の効率化に注力し、事業拡大に努めております。

当社は、資金調達と、グループ各社に対する適切な資産配分を行いながら、グループ全体としての成長を図ってまいります。また、新規事業の企画推進や、あるいは事業からの撤退や売却等、持株会社としての経営企画機能を担ってまいります。当社においては、これらの業務に必要な高度な計数管理・企画能力を持った人材の育成と確保が、当社の今後の成長にとって必要不可欠であると考えております。

(5) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

|         |                                                                                                                                                                              |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 証券関連事業  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介</li> <li>・有価証券の引受け及び売出し</li> <li>・有価証券の募集及び売出しの取り扱い</li> <li>・証券取引を中心とした投資助言業・投資運用業</li> <li>・金融商品仲介業</li> </ul> |
| 不動産関連事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・中古不動産の再生、リノベーション事業</li> <li>・高齢者向け住宅事業に関するアセットマネジメント業</li> <li>・不動産取引を中心とした投資助言代理業</li> <li>・投資運用業</li> <li>・トランクルーム運営</li> </ul>    |

(6) 主要な営業所 (2022年3月31日現在)

① 当社

|    |        |
|----|--------|
| 本社 | 東京都中央区 |
|----|--------|

② 主要な子会社

|         |                    |                                                           |
|---------|--------------------|-----------------------------------------------------------|
| 証券関連事業  | あかつき証券(株)          | 本社 (東京都中央区)<br>八日市場支店 (千葉県匝瑳市)<br>加古川支店 (兵庫県加古川市)<br>他8支店 |
|         | ジャパンウェルスアドバイザーズ(株) | 本社 (東京都中央区)                                               |
| 不動産関連事業 | (株)バウテックグループ       | 本社 (横浜市中区)                                                |
|         | (株)マイプレイス          | 東京本社 (東京都中央区)<br>横浜本社 (横浜市中区)                             |
|         | EWアセットマネジメント(株)    | 本社 (東京都中央区)                                               |
|         | (株)マイトランク          | 本社 (東京都渋谷区)                                               |

## (7) 使用人の状況 (2022年3月31日現在)

## ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分    | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|------|-------------|
| 証券関連事業  | 177名 | 15名増        |
| 不動産関連事業 | 159名 | 1名減         |
| 全社（共通）  | 7名   | －           |
| 合計      | 343名 | 14名増        |

- (注) 1. 使用人数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者、常用パートを含んでおります。）であります。
2. 使用人数には、歩合外務員（2名）、臨時雇用者（7名）、嘱託社員（11名）、顧問（2名）及び派遣社員（24名）は含まれておりません。
3. 前連結会計年度末比増減は、歩合外務員数、臨時雇用者、嘱託社員、顧問及び派遣社員を含まない人数で比較しております。

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|-----------|------|--------|
| 7名   | －         | 43歳  | 5.1年   |

- (注) 1. 使用人数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者、常用パートを含んでおります。）であります。
2. 使用人数には、顧問（2名）及び派遣社員（1名）は含まれておりません。

## (8) 主要な借入先の状況 (2022年3月31日現在)

| 借入先        | 借入額         |
|------------|-------------|
| (株) 静岡銀行   | 3,337,128千円 |
| (株) 福岡銀行   | 2,825,906千円 |
| (株) りそな銀行  | 2,464,596千円 |
| (株) みずほ銀行  | 1,910,000千円 |
| (株) きらぼし銀行 | 1,896,592千円 |

- (注) 上表は、10億円を超える借入について記載しております。
- 連結しているファンド（匿名組合等）が調達しているノンリコースローンは含んでおりません。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2022年3月31日現在)

- |               |             |
|---------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数    | 90,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数    | 34,029,544株 |
| ③ 株主数         | 20,328名     |
| ④ 大株主 (上位10位) |             |

| 株 主 名                                                    | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------------|---------|---------|
| (株) 日本カストディ銀行 (信託E口)                                     | 3,304千株 | 9.7%    |
| 島 根 秀 明                                                  | 2,044   | 6.0     |
| (株) ア エ リ ア                                              | 1,294   | 3.8     |
| 工 藤 英 人                                                  | 1,109   | 3.3     |
| MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB | 1,021   | 3.0     |
| MSIP CLIENT SECURITIES                                   | 935     | 2.8     |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL                              | 807     | 2.4     |
| 長 嶋 貴 之                                                  | 687     | 2.0     |
| 吉 田 知 広                                                  | 687     | 2.0     |
| 小 林 祐 介                                                  | 666     | 2.0     |

- (注) 1. 2013年5月14日付の取締役会において「株式給付信託 (J-E S O P)」、2014年6月3日の取締役会決議に替わる書面決議により「株式給付信託 (B B T)」の導入を決議し、(株)日本カストディ銀行 (信託E口) にて、2022年3月31日現在、3,304千株を保有しております。なお、持株比率の計算上、当該株式は自己株式数に含まれておりません。
2. 島根秀明氏 (当社代表取締役) の所有株式数は、本人の資産管理会社である(株)松栄管理が所有する株式数1,700千株を含めた実質所有株式数を記載しております。このほか同氏に対する給付予定分として、株式給付信託制度 (B B T) に基づき、当社株式1,554千株が、(株)日本カストディ銀行 (信託E口) に割当てられております。
3. 工藤英人氏 (当社取締役) の所有株式数は、本人の資産管理会社である(株)工藤アセットマネジメントが所有する株式855千株を含めた実質所有株式数を記載しております。このほか同氏に対する給付予定分として、株式給付信託制度 (B B T) に基づき、当社株式974千株が、(株)日本カストディ銀行 (信託E口) に割当てられております。
4. 2019年10月7日付で、オールド・ピーク・グループ・リミテッドより当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書において、2019年9月30日現在で同社が3,211千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末日における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。
5. 持株比率は自己株式 (69千株) を控除して計算し、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項  
イ.2022年3月期における自己株式の取得及び処分

・取得株式

単元未満株式の買取請求により自己株式の取得を行っております。

普通株式 1,778株  
取得価額の総額 648千円

- ロ.当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

取締役、その他の役員に交付した株式の区分別合計

|                         | 株式数 | 交付対象者数 |
|-------------------------|-----|--------|
| 取締役（監査等委員・社外役員を除く）      | —   | —      |
| 社外取締役（監査等委員を除く・社外役員に限る） | —   | —      |
| 取締役（監査等委員）              | —   | —      |

- (2) 新株予約権等の状況

特記すべき事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役の状況（2022年3月31日現在）

| 地 位           | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                               |
|---------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 島 根 秀 明   | 当社 社長執行役員CEO<br>あかつぎ証券(株) 取締役<br>EWアセットマネジメント(株) 取締役<br>(株)マイトランク 取締役<br>(株)マイプレイスグループ 取締役<br>(株)マイプレイス 代表取締役会長<br>(株)パウテックグループ 代表取締役社長<br>(株)テッククリエイト 取締役            |
| 取 締 役         | 工 藤 英 人   | 当社 執行役員COO<br>あかつぎ証券(株) 代表取締役社長<br>(株)マイプレイスグループ 取締役<br>(株)パウテックグループ 取締役                                                                                              |
| 取 締 役 会 長     | 濱 岡 洋 一 郎 | EWアセットマネジメント(株) 取締役会長<br>(株)マイプレイスグループ 取締役会長<br>(株)パウテックグループ 取締役会長<br>日本プロロジスリート投資法人 監督役員<br>Keppel REIT Management Limited.<br>Independent Non-executive<br>Director |
| 取 締 役         | 三 澤 章     | (株)マイプレイスグループ 代表取締役社長<br>(株)マイプレイス 取締役社長<br>(株)パウテックグループ 取締役<br>EWアセットマネジメント(株) 取締役                                                                                   |
| 取 締 役         | 北 野 道 弘   | 当社 執行役員社長室長兼総務部長<br>(株)マイトランク 取締役<br>(株)テッククリエイト 取締役<br>(株)アクシード設計事務所 取締役                                                                                             |
| 取 締 役         | 鷺 海 浩 介   | 当社 執行役員財務経理部長兼総務部部長<br>(株)マイトランク 監査役<br>(株)テッククリエイト 監査役<br>(株)アクシード設計事務所 監査役                                                                                          |
| 取 締 役         | 小 林 祐 介   | (株)アエリア 代表取締役社長<br>(株)ソアラボ 代表取締役<br>(株)Impression 取締役<br>(株)アエリア投資式号 代表取締役<br>(株)トータルマネージメント 取締役<br>(株)インベストオンライン 取締役                                                 |
| 取 締 役         | 石 井 光 太 郎 | (株)コーポレイトディレクション代表取締役                                                                                                                                                 |



| 地 位        | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                              |
|------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役（監査等委員） | 安 東 恭 一   | 弁護士<br>新霞が関総合法律事務所 パートナー                                                                                                                                  |
| 取締役（監査等委員） | 田 名 網 一 嘉 | (株)アエリア 社外取締役（監査等委員）<br>(株)エアネット 監査役<br>(株)エイジ 監査役<br>(株)リベル・エンタテインメント 監査役<br>(株)ファーストペンギン 監査役<br>(株)アリスマティック 監査役<br>(株)Impression 監査役<br>(株)アエリア投資式号 監査役 |
| 取締役（監査等委員） | 河 野 邦 明   | あかつき証券(株)取締役                                                                                                                                              |

- (注) 1. 取締役小林祐介氏及び石井光太郎氏、並びに取締役（監査等委員）安東恭一氏、田名網一嘉氏及び河野邦明氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）安東恭一氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役（監査等委員）田名網一嘉氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 2021年6月28日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって、小西克憲氏は取締役（監査等委員）を辞任いたしました。なお、退任時における重要な兼職はあかつき証券(株)監査役及びジャパンウェルスアドバイザーズ(株)監査役であります。
5. 当社は、取締役（監査等委員）安東恭一氏、田名網一嘉氏及び河野邦明氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当社は、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社13社の役員等（会社のすべての役員をいい、既に退任している役員を含みます。）であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の損害賠償金等の損害が填補されることとなります。

#### ④ 取締役の報酬等

##### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を2021年2月24日開催の取締役会決議により決定しております。当該決定方針は次のとおりであります。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の報酬等の額の決定に関する方針は、当社グループの企業価値の向上に資するという責務に相応しい報酬等とすることを基本方針としております。具体的には、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確化し、株価上昇によるメリット及び下落リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として基本報酬のほか業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T=Board Benefit Trust）」により構成されております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

##### a. 基本報酬に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、各取締役の役位、所管業務の内容、業績等の要素を勘案し決定いたします。

##### b. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等に関する方針

業績連動報酬等は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T=Board Benefit Trust）」によるものとし、役員株式給付規程に基づき、各取締役に対し、役位及び業績目標の達成度に応じて、連結会計年度毎に以下のポイントを付与し、退任時にそれぞれ付与されたポイント数に相当する数（1ポイントにつき1株。但し当社株式について、株式分割、株式無償割当、株式併合等が行われた場合は、その比率等に応じて合理的な調整を行う。）の当社株式を交付いたします。

##### ・勤続ポイント

各取締役の役位、所管業務の内容、業績等の要素を勘案し、毎事業年度毎に決定いたします。

##### ・業績ポイント

現行のビジネスモデルのもとではROE等にハードルレートを設定し、株主資本等にそのハードルレートを乗じた額に実効税率を加味した連結の税金等調整前当期純利益等を、クリアすべきハードルとして設定いたします。実際の税金等調整前当期純利益等（負ののれん発生益などの未実現利益は、発生した連結会計年度の利益からは除き、売却などにより実現した連結会計年度の利益に含める。）が当該ハードルを超過した額を基準とし、その一定割合を、各取締役の具体的な貢献度を要素として毎事業年度毎に決定いたします。業績指標として、連結の税金等調整前当期純利益等を選定した理由は、当該利益の増加が株主資本の増加に繋がることから株主の意向に沿うものと認識するためです。

（ご参考：連結税金等調整前当期純利益の推移）

|        | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|--------|----------|----------|----------|
| 単位：百万円 | 1,962    | 2,215    | 1,421    |

## c. 報酬等の割合に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、業務執行取締役は業績連動報酬のウェイトが高まる構成とし、報酬委員会において検討を行います。取締役会より取締役個人別の報酬等の内容についての決定の委任を受けた代表取締役社長は、報酬委員会の答申内容を尊重し、取締役の個人別の報酬等の内容を決定することといたします。

## d. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき代表取締役社長 島根秀明がその具体的内容について委任を受けるものとします。その権限の内容は、本方針に沿って、各取締役の基本報酬および業績連動型株式報酬の額を決定します。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、委員全員を業務執行を行わない取締役とし、かつその過半数を社外取締役とする報酬委員会の委員を選定し、代表取締役社長による報酬額の決定は、当該報酬委員会への諮問の実施を条件とします。上記の委任をうけた代表取締役社長は、報酬委員会の答申の内容を尊重して決定をしなければならないこととしております。

これらの権限を委任した理由は、当社グループ全体の業績等を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

## □. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分                         | 報酬等の総額<br>(千円)      | 報酬等の種類別の総額<br>(千円)  |                  | 対象となる役員<br>の員数<br>(名) |
|----------------------------|---------------------|---------------------|------------------|-----------------------|
|                            |                     | 基本報酬                | 業績連動型<br>株式報酬    |                       |
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 297,485<br>(7,428)  | 173,481<br>(6,900)  | 124,004<br>(528) | 8<br>(2)              |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 11,850<br>(11,850)  | 11,850<br>(11,850)  | —<br>(—)         | 4<br>(4)              |
| 合計<br>（うち社外役員）             | 309,335<br>(19,278) | 185,331<br>(18,750) | 124,004<br>(528) | 12<br>(6)             |

- (注) 1. 上表には、2021年6月28日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員）1名（うち社外取締役1名）を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員を除く）の金銭報酬の額は、2018年6月28日開催の第68回定時株主総会において、年額350百万円以内（うち社外取締役20百万円以内）と決議しております。また、金銭報酬とは別枠で、2018年6月28日開催の第68回定時株主総会において、株式報酬としての株式数の上限を年600,000ポイント以内（うち社外取締役50,000ポイント以内）と決議しております。なお、第68回定時株主総会終了時点における取締役（監査等委員を除く）の員数は6名（うち社外取締役1名）です。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2018年6月28日開催の第68回定時株主総会において、年額20百万円以内と決議しております。なお、第68回定時株主総会終了時点における取締役（監査等委員）の員数は3名です。
5. 業績連動型株式報酬124,004千円は、上記決定方針・決定方法に従って算定した役員株式給付引当金額であります。なお、当事業年度において監査等委員でない取締役に付与したポイント数は356,230ポイントであります。

ハ. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、委員全員を業務執行を行わない取締役とし、かつその過半数を社外取締役とする報酬委員会に諮問を行いその答申内容を尊重して決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

二. 社外役員が親会社及び子会社等から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において、社外取締役が役員を兼任する親会社又は子会社等から役員として受けた報酬等の総額は4,500千円であります。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役小林祐介氏は、(株)アエリア、(株)ソアラボ及び(株)アエリア投資式号等の代表取締役、並びに(株)Impression、(株)トータルマネージメント及び(株)インベストオンライン等の取締役を兼務しております。(株)アエリアは当社の株式1,294千株を保有しております。また、当社とその他の兼務先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役石井光太郎氏は、(株)コーポレートディレクション代表取締役を兼務しております。当社と兼務先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）安東恭一氏は、新霞が関総合法律事務所のパートナーを兼務しております。当社と兼務先との間には特別の関係はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等との重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役（監査等委員）田名網一嘉氏は、(株)アエリアの社外取締役（監査等委員）、(株)エアネット、(株)エイジ、(株)リベル・エンタテインメント、(株)ファーストペンギン、(株)アリスマティック、(株)Impression及び(株)アエリア投資式号の監査役を兼務しております。(株)アエリアは当社の株式1,294千株を保有しております。また、当社とその他の兼務先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）河野邦明氏は、あかつき証券(株)の取締役を兼務しております。同社は当社の子会社であります。

## 八. 当事業年度における主な活動状況

|                         | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                              |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 小林 祐介             | 企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づき、主に経営管理の見地からの適切な意見など社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。当事業年度に開催された取締役会8回のうち7回に出席いたしました。                             |
| 社外取締役 石井 光太郎            | コンサルティングファームにおける経営戦略に関する業務経験や会社経営に関する幅広い見識に基づき、主に経営管理の見地からの適切な意見など社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。就任した2021年6月以降に開催された取締役会6回の全てに出席いたしました。 |
| 社外取締役 安東 恭一<br>(監査等委員)  | 弁護士としての高度な法律知識と幅広い見識に基づき、独立した立場から取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。当事業年度に開催された取締役会8回のうち7回、並びに監査等委員会13回のうち12回に出席いたしました。             |
| 社外取締役 田名網 一嘉<br>(監査等委員) | 税理士としての経験と財務及び会計に関する豊富な見識に基づき、独立した立場から取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。当事業年度に開催された取締役会8回の全て、並びに監査等委員会13回のうち12回に出席いたしました。          |
| 社外取締役 河野 邦明<br>(監査等委員)  | 金融行政における長年の経験と専門的な知識に基づき、独立した立場から取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。就任した2021年6月以降に開催された取締役会6回、並びに監査等委員会11回の全てに出席いたしました。             |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び定款第25条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が18回ありました。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 海南監査法人
- ② 報酬等の額

|                                         | 支 払 額    |
|-----------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                     | 26,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 48,000千円 |

- (注) 1. 当社、当社の子会社であるあかつき証券(株)、(株)マイプレイスグループ、及び(株)マイプレイスにつきましては、海南監査法人が会計監査人となっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

③ 非監査業務の内容

当社の子会社であるあかつき証券(株)は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である分別保管の法令遵守の検査業務を委託し、対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は会計監査人との間に責任限定契約は現在締結しておりません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### ・業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

#### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制につきましては、グループ各社の取締役及び使用人が法令・各社定款及び社内諸規則を遵守した行動をとるためのコンプライアンス・マニュアルを定めております。また、グループ各社で問題が発生した場合は、各社のコンプライアンス部門が連携し、当社取締役会に報告することとしております。また、リスク管理委員会を設置し、法令上疑義のある行為等についてグループ各社の使用人が直接情報提供を行える内部通報窓口を開設するとともに、グループ取締役との関連性の高い問題については、監査等委員会において審議し、その結果を取締役に報告する体制を整備しております。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存しております。取締役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社はリスク管理基本規程を制定し、リスクの発生の確率を減らし、そのマイナスの影響を抑えるための組織的な管理に関する基本的事項を定めております。

コンプライアンス、災害、情報セキュリティ、自己ディーリング及び保有不動産等に係る個別のリスク管理については、グループ各社ごとに専門性を要することから、グループ各社及び各部署において規則・ガイドラインの策定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、リスク管理の充実を図っております。なお、各社ごとのリスク管理状況については内部監査部門により監査を実施し、全社的なリスク管理の進捗状況を取締役会及び監査等委員会に報告し、必要に応じて指導・助言を行うものとしております。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、職務分掌規程及び職務権限規程を定め、適切かつ効率的に取締役が職務の執行を行えるようにしております。また、グループ各社において、関係会社管理規程により、各社間と協議すべき事項、報告すべき事項等を定め、各社の業務の効率化を図っております。
- ⑤ 会社ならびに親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制  
当社グループにおける関係会社管理規程において、報告すべき事項を定め、子会社の営業成績、財務状況その他重要な情報等について、当社への定期的な報告を行うものとしております。
  2. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
子会社の損失の危険の管理については、グループ各社ごとに業務の専門性を有することから、当社と連携の上、各社において規則・ガイドラインの策定、マニュアルの作成・配布、教育の実施などを行い、リスク管理の充実を図っております。また、グループ各社で危険の発生を把握した場合、当社の子会社管理部門を通じて、当社取締役会に報告されることとなっております。
  3. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われるため、当社グループにおける関係会社管理規程を定め、協議すべき事項及び報告すべき事項を明確化し、具体的な業務執行については子会社の自主性を尊重しております。また、グループに共通する間接部門の業務については共有化を図り、グループ全体で効率的な経営に努めております。
  4. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社はコンプライアンス・マニュアルを作成し、当社のコンプライアンス部門を中心にグループ各社のコンプライアンス部門と報告・連携等を行い、グループ各社固有のコンプライアンスリスクを分析し対応に努めております。また、各社で問題が発生した場合は当社コンプライアンス部門を通じて取締役会及び監査等委員会に報告することとしております。
- ⑥ 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査等委員会は、当社グループの使用人に監査業務に必要な事項を命令することができることとしております。
- ⑦ 前号の使用人の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項  
監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関しては、監査等委員でない取締役、部門責任者等の指揮命令を受けないこととし、監査等委員の指揮命令に従い補助業務が遂行できるような独立性を確保しております。
- ⑧ 監査等委員の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制  
当社は、監査等委員の職務を補助すべき使用人に関し、監査等委員の指揮命令に従うこと、当該指揮命令に従わなかった場合は社内処分の対象となることとしております。
- ⑨ 監査等委員に報告するための体制
1. 監査等委員でない取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制  
監査等委員でない取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報窓口に対する通報状況及びその内容を速やかに報告することとしております。



2. 子会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制

子会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、コンプライアンス・マニュアルにおいて、各社のコンプライアンス部門を通じてリスク管理委員会に報告するものとし、重要なものについては監査等委員会にて審議され、同委員会より当社取締役会に報告されることとなっております。

⑩ 監査等委員へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、コンプライアンス・マニュアルにおいて、当社グループの監査等委員又は監査役への報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを保障する旨を規定しております。

⑪ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行について、費用又は債務を請求した場合は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとしております。

⑫ その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、監査等委員会規程において、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行うこととしております。また、監査等委員会が必要と判断した場合は、各監査等委員でない取締役、グループ各社社長、重要な使用人から個別ヒヤリングを行う機会を設けることとしております。

### ・業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社では、上記の業務の適正を確保するための体制について、その整備と適切な運用に努めております。当事業年度における当該体制の運用状況は、以下のとおりであります。

① コンプライアンスに対する取組み

当社グループでは、グループ各社の役社員に向けて、当社が定めるコンプライアンス・マニュアルの継続的な周知に努めるとともに、グループ各社においても研修等の社内教育を実施することにより、コンプライアンスに対する意識向上に努めております。

また、法令上疑義のある行為等についてグループ各社の使用人が直接情報提供を行える内部通報窓口を開設し、リスク管理委員会を通じて取締役会及び監査等委員会に報告する体制を構築しております。また、グループ取締役との関連性の高い問題については、別途、監査等委員会で審議し、その結果を取締役に報告することとしております。なお、当事業年度において発生した内部通報案件はありません。

② 職務執行の適正及び効率性の確保に対する取組み

当社では、社外取締役2名を含む監査等委員でない取締役8名及び全て社外取締役である監査等委員である取締役3名により、取締役会規程ならびに取締役会付議基準の定めに従い、原則として毎月1回の定時取締役会を開催しているほか、必要に応じた臨時開催・書面による決議等を行っております。当事業年度におきましては、8回の取締役会の開催と18回の書面決議を行いました。

また、取締役会の決定に基づく職務の執行が効率的に行われることを確保するため、職務分掌規程及び職務権限規程を定め、効率的に業務が執行を行えるようにしております。

③ リスク管理に対する取組み

当社グループでは、グループ各社におけるリスク管理に係る規則・ガイドラインに基づき、リスク管理状況について内部監査部門により監査を実施し、リスク管理の進捗状況を取締役会及び監査等委員会に報告、必要に応じた指導・助言を行っているほか、リスク管理に係る研修の実施、マニュアルの作成・周知等を行っております。

④ 当社グループにおける業務の適正の確保に対する取組み

当社子会社の経営管理につきましては、関係会社管理規程において、報告すべき事項を定め、子会社の営業成績、財務状況その他重要な情報等について、取締役会において定期的に報告を行っております。

また、グループ各社において、関係会社管理規程により、各社間と協議すべき事項、報告すべき事項等を定め、各社の業務の効率化を図っております。

⑤ 監査等委員会の監査の実効性の確保に対する取組み

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役3名により構成されており、監査等委員である取締役の全てが社外取締役であります。当事業年度におきましては、13回の監査等委員会が開催され、内部監査部門の責任者よりグループ各社の内部監査に関する報告を受け、内部統制の状況を確認しております。また、原則として毎月1回開催される取締役会に出席し経営の監視を行っております。さらに代表取締役やグループ各社の役員と面談を行い、グループ全体の経営執行に対する監督強化に努めております。

(6) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、以下の基本方針のもと株主還元を行うものとしております。配当支払いについて、財務の安定と事業資金の確保に支障をきたさない限りにおいて、連結純資産配当率（DOE）\*で年間4%の水準を維持することに努めます。また、自己資本利益率（ROE）が4%を上回る場合には、その部分の利益についても株主還元の原資とし、その一部を追加の株主還元に充当します。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株につき8.5円とさせていただき、すでに実施済みの中間配当金1株当たり9.5円とあわせて、年間配当金は1株当たり18円となります。

\* 連結純資産配当率（DOE）：

1株当たり年間配当金 ÷ 1株当たり連結純資産の期首・期末平均

## 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部                |                   |
|-----------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>57,401,075</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>38,428,321</b> |
| 現金及び預金          | 13,359,983        | トレーディング商品              | 6,126             |
| 預託金             | 13,182,140        | 信用取引負債                 | 1,686,543         |
| 約定見返勘定          | 55,903            | 信用取引借入金                | 1,276,627         |
| トレーディング商品       | 722,462           | 信用取引貸証券受入金             | 409,915           |
| 信用取引資産          | 2,585,205         | 預り金                    | 12,631,195        |
| 信用取引貸付金         | 2,347,062         | 受入保証金                  | 673,353           |
| 信用取引借証券担保金      | 238,143           | 短期社債                   | 7,000,000         |
| 差入保証金           | 351,245           | 短期借入金                  | 10,791,549        |
| 販売用不動産          | 25,100,186        | 1年内返済予定長期借入金           | 2,613,043         |
| その他             | 2,043,949         | ノンリコース1年内返済<br>予定長期借入金 | 796,670           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>6,782,647</b>  | 未払法人税等                 | 130,099           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,146,205</b>  | その他                    | 2,099,740         |
| 建物及び構築物         | 633,358           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>10,959,001</b> |
| 土地              | 384,722           | 長期借入金                  | 7,608,769         |
| その他             | 128,125           | ノンリコース長期借入金            | 1,464,030         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,604,899</b>  | 退職給付に係る負債              | 229,196           |
| のれん             | 1,345,181         | 役員株式給付引当金              | 1,001,508         |
| その他             | 259,718           | その他                    | 655,496           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,031,542</b>  | <b>特 別 法 上 の 準 備 金</b> | <b>24,107</b>     |
| 投資有価証券          | 3,170,590         | 金融商品取引責任準備金            | 24,107            |
| その他             | 1,053,925         | <b>負 債 合 計</b>         | <b>49,411,429</b> |
| 貸倒引当金           | △192,974          | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>64,183,723</b> | <b>株 主 資 本</b>         | <b>14,077,595</b> |
|                 |                   | 資本金                    | 5,665,452         |
|                 |                   | 資本剰余金                  | 3,131,156         |
|                 |                   | 利益剰余金                  | 6,555,544         |
|                 |                   | 自己株式                   | △1,274,558        |
|                 |                   | <b>その他の包括利益累計額</b>     | <b>13,594</b>     |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金           | 2,138             |
|                 |                   | 為替換算調整勘定               | 11,455            |
|                 |                   | <b>新株予約権</b>           | <b>9,529</b>      |
|                 |                   | <b>非支配株主持分</b>         | <b>671,573</b>    |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>14,772,293</b> |
|                 |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>64,183,723</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

( 2021 年 4 月 1 日から  
2022 年 3 月 31 日まで )

(単位：千円)

| 科 目                      | 金          | 額                 |
|--------------------------|------------|-------------------|
| <b>営 業 収 益</b>           |            | <b>35,312,879</b> |
| 受 入 手 数 料                | 2,338,235  |                   |
| ト レ ー デ ィ ン グ 損 益        | 9,275,389  |                   |
| 金 融 収 益                  | 60,161     |                   |
| 不 動 産 事 業 売 上 高          | 23,639,093 |                   |
| <b>金 融 費 用</b>           |            | <b>28,032</b>     |
| 売 上 原 価                  |            | <b>18,630,710</b> |
| 不 動 産 事 業 売 上 原 価        | 18,630,710 |                   |
| <b>純 営 業 収 益</b>         |            | <b>16,654,136</b> |
| <b>販 売 費 ・ 一 般 管 理 費</b> |            | <b>15,085,366</b> |
| 取 引 関 係 費                | 7,231,021  |                   |
| 人 件 費                    | 4,218,992  |                   |
| 不 動 産 関 係 費              | 425,906    |                   |
| 事 務 費                    | 627,675    |                   |
| 減 価 償 却 費                | 153,670    |                   |
| 租 税 公 課                  | 432,087    |                   |
| 販 売 手 数 料                | 542,302    |                   |
| の れ ん 償 却 額              | 215,228    |                   |
| そ の 他                    | 1,238,481  |                   |
| <b>営 業 利 益</b>           |            | <b>1,568,769</b>  |
| <b>営 業 外 収 益</b>         |            | <b>208,724</b>    |
| 受 取 利 息                  | 3,958      |                   |
| 受 取 配 当 金                | 49,125     |                   |
| 不 動 産 取 得 税 還 付 金        | 91,575     |                   |
| 受 取 地 代 家 賃              | 9,599      |                   |
| そ の 他                    | 54,465     |                   |
| <b>営 業 外 費 用</b>         |            | <b>548,168</b>    |
| 支 払 利 息                  | 368,131    |                   |
| 支 払 手 数 料                | 109,149    |                   |
| そ の 他                    | 70,887     |                   |
| <b>経 常 利 益</b>           |            | <b>1,229,326</b>  |

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額     |                  |
|------------------------|---------|------------------|
| <b>特 別 利 益</b>         |         | <b>199,191</b>   |
| 固定資産売却益                | 199,191 |                  |
| <b>特 別 損 失</b>         |         | <b>7,252</b>     |
| 固定資産除却損                | 7,093   |                  |
| 金融商品取引責任準備金繰入          | 2       |                  |
| 関係会社株式売却損              | 156     |                  |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |         | <b>1,421,265</b> |
| 法人税、住民税及び事業税           | 375,766 |                  |
| 法人税等調整額                | 60,674  | 436,440          |
| <b>当 期 純 利 益</b>       |         | <b>984,824</b>   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失        |         | △23,252          |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |         | <b>1,008,077</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本   |           |           |            |             |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|
|                              | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式    | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高                  | 5,665,452 | 3,132,408 | 6,192,737 | △1,222,052 | 13,768,545  |
| 当連結会計年度変動額                   |           |           |           |            |             |
| 剰余金の配当                       |           |           | △645,270  |            | △645,270    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |           |           | 1,008,077 |            | 1,008,077   |
| 自己株式の取得                      |           |           |           | △153,376   | △153,376    |
| 自己株式の処分                      |           | △1,251    |           | 100,870    | 99,618      |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度変動額(純額) |           |           |           |            |             |
| 当連結会計年度変動額合計                 | -         | △1,251    | 362,807   | △52,506    | 309,049     |
| 当連結会計年度末残高                   | 5,665,452 | 3,131,156 | 6,555,544 | △1,274,558 | 14,077,595  |

|                              | その他の包括利益累計額      |              |                                 | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|------------------------------|------------------|--------------|---------------------------------|-------|---------|------------|
|                              | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |       |         |            |
| 当連結会計年度期首残高                  | △1,307           | 8,044        | 6,737                           | 9,529 | 7,345   | 13,792,158 |
| 当連結会計年度変動額                   |                  |              |                                 |       |         |            |
| 剰余金の配当                       |                  |              |                                 |       |         | △645,270   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |                  |              |                                 |       |         | 1,008,077  |
| 自己株式の取得                      |                  |              |                                 |       |         | △153,376   |
| 自己株式の処分                      |                  |              |                                 |       |         | 99,618     |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度変動額(純額) | 3,446            | 3,411        | 6,857                           | -     | 664,228 | 671,085    |
| 当連結会計年度変動額合計                 | 3,446            | 3,411        | 6,857                           | -     | 664,228 | 980,135    |
| 当連結会計年度末残高                   | 2,138            | 11,455       | 13,594                          | 9,529 | 671,573 | 14,772,293 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- (1) 連結子会社の数 19社  
 (2) 主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、事業報告の「1. 企業集団の現況 (3)重要な親会社及び子会社の状況 ②重要な子会社の状況」に記載しているため、省略しております。

### (3) 新たに連結の範囲に含めた会社の名称及び変更の理由

| 会社の名称     | 変更の理由 |
|-----------|-------|
| 合同会社かみだいら | 新規設立  |

### (4) 連結の範囲から除いた会社の名称及び変更の理由

| 会社の名称   | 変更の理由   |
|---------|---------|
| 合同会社さつき | 清算      |
| リードウェイ㈱ | 第三者割当増資 |

リードウェイ㈱は、㈱リヒトに商号変更いたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の状況

- 持分法を適用した関連会社数 2社  
 主要な会社等の名称 兆富財富管理顧問股份有限公司、㈱リヒト

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、合同会社みよし、合同会社ふたば、及び合同会社こうとうの決算日は8月31日であるため、当社の連結決算日と異なります。

当連結会計年度においては、合同会社みよし、合同会社ふたば、及び合同会社こうとうについて2022年2月28日を決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① トレーディング商品……………トレーディング商品に属する有価証券については、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- ② 有価証券  
    その他有価証券  
        市場価格のない株式等以外のもの……時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
        市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法を採用しております。  
            なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取込む方法によっております。
- ③ デリバティブ取引……………時価法を採用しております。
- ④ 棚卸資産  
    通常の販売目的で保有する棚卸資産  
        販売用不動産……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
    定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
    定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員株式給付引当金……………役員報酬の支給に備えるため、将来の株式給付見込額のうち当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。
- ③ 金融商品取引責任準備金……………金融商品事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。



- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
主に退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準  
主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。
- ① 証券関連事業  
顧客の委託を受け、証券取引の約定・決済サービスを提供する義務があり、通常、委託取引の約定日に履行義務が充足されるため、当該約定日に収益を認識しております。
  - ② 不動産関連事業  
顧客との不動産売買契約書に基づき物件の引き渡しを行う義務があり、通常、当該物件が引き渡される時点で履行義務が充足されるため、当該引渡時に収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
無形固定資産に計上したのれんについては、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。
- (8) 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
- (9) その他連結計算書類の作成のための重要な事項  
連結納税制度の採用  
当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「受取配当金」は3,656千円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(販売用不動産の評価)

当連結会計年度の連結計算書類に計上した販売用不動産の金額は25,100,186千円であります。

当社グループは、評価の基礎となる正味売却価格を算定するうえで、販売公表価格、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した価額、及び一般に公表されている地価又は取引事例価格等を使用しております。

(投資有価証券の評価)

当連結会計年度の連結計算書類に計上した投資有価証券のうち、市場価格のない株式等の金額は3,015,856千円であります。

当社グループは、評価の基礎となる実質価額として純資産額や出資金回収見込額を使用しております。

(繰延税金資産の回収可能性)

当連結会計年度の連結計算書類に計上した繰延税金資産の金額は106,809千円であります。

当社グループは、将来の事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。当該見積りは、将来の営業成績の影響を受ける可能性があります。

(追加情報)

(株式給付信託制度 (J-E S O P))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるために、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度及び給付時の株価等に応じて当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

なお、本制度は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)第3項、第4項の取引には該当しないと判断しております。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末92,462千円、当連結会計年度末19,040千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末253千株、当連結会計年度末52千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度118千株、当連結会計年度110千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(株式給付信託制度 (B B T))

当社は、当社及び一部の連結子会社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託制度 (B B T)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対し、当社株式を取締役の退任に際し、給付する仕組みです。

取締役に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末1,111,396千円、当連結会計年度末1,236,676千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末2,915千株、当連結会計年度末3,252千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度2,456千株、当連結会計年度3,048千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産及び対応債務

|            |               |              |
|------------|---------------|--------------|
| (1) 担保提供資産 | 現金及び預金 (定期預金) | 31,509千円     |
|            | 販売用不動産        | 20,705,719千円 |
|            | 建物及び構築物       | 276,030千円    |
|            | 土地            | 223,057千円    |
|            | 計             | 21,236,317千円 |

|          |              |              |
|----------|--------------|--------------|
| (2) 担保債務 | 短期借入金        | 9,191,549千円  |
|          | 1年内返済予定長期借入金 | 2,093,935千円  |
|          | 長期借入金        | 7,104,874千円  |
|          | 計            | 18,390,359千円 |

2. 責任財産限定型債務 (ノンリコースローン) に係る担保提供資産及び対応債務

|            |        |             |
|------------|--------|-------------|
| (1) 担保提供資産 | 販売用不動産 | 3,727,787千円 |
|            | 計      | 3,727,787千円 |

|          |                    |             |
|----------|--------------------|-------------|
| (2) 担保債務 | ノンリコース1年内返済予定長期借入金 | 796,670千円   |
|          | ノンリコース長期借入金        | 1,464,030千円 |
|          | 計                  | 2,260,700千円 |

3. 担保等として差入をした有価証券の時価額

|               |           |
|---------------|-----------|
| 信用取引貸証券       | 133,660千円 |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 908,575千円 |
| 差入保証金代用有価証券   | 704,241千円 |

4. 担保等として差入を受けた有価証券の時価額

|               |             |
|---------------|-------------|
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 1,617,324千円 |
| 信用取引借証券       | 133,660千円   |
| 受入保証金代用有価証券   | 3,304,075千円 |

5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,188,325千円

6. 有形固定資産の減損損失累計額  
減価償却累計額に含めております。

7. 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産  
預託金 (顧客分別金信託) 13,182,140千円

8. 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

金融商品取引業等に関する内閣府令第175条

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類                   | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>の株式数 |
|-------------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 発行済株式<br>普通株式<br>(注) 1. | 34,029,544株       | －                | －                | 34,029,544株      |
| 自己株式<br>普通株式<br>(注) 2.  | 3,236,693株        | 411,078株         | 273,592株         | 3,374,179株       |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、E S O P 信託口及びB B T 信託口による取得409,300株、及び端数株式の買取1,778株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、E S O P 信託口及びB B T 信託口から役員への株式給付であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

| 決議                       | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          | 配当の原資 |
|--------------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|-------|
| 2021年<br>6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 322,639        | 9.5             | 2021年<br>3月31日 | 2021年<br>6月29日 | 利益剰余金 |
| 2021年<br>11月15日<br>取締役会  | 普通株式  | 322,628        | 9.5             | 2021年<br>9月30日 | 2021年<br>12月8日 | 利益剰余金 |

(注) 1. 2021年6月28日定時株主総会決議の配当金の総額には、E S O P 信託口及びB B T 信託口が保有する当社株式に対する配当金30,106千円が含まれております。

2. 2021年11月15日取締役会決議の配当金の総額には、E S O P 信託口及びB B T 信託口が保有する当社株式に対する配当金27,507千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2022年6月29日開催の第72回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

| 決議予定                     | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          | 配当の原資 |
|--------------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|-------|
| 2022年<br>6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 288,661        | 8.5             | 2022年<br>3月31日 | 2022年<br>6月30日 | 利益剰余金 |

(注) 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、E S O P 信託口及びB B T 信託口が保有する当社株式に対する配当金28,091千円が含まれております。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に証券関連事業及び不動産関連事業により構成されております。

証券関連事業においては、株式市場の状況のバランスを調整して、主に金融機関借入による間接金融によって資金調達を行っています。主として株式市場の変動を伴う信用取引資産及び信用取引負債を有しているため、株式市場の変動による不利な影響が生じないように、顧客から受け入れている担保の余力管理を日々行っています。先物為替取引については、顧客の外貨建有価証券取引に付随したものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

また、不動産関連事業においては、新規投資及び投資回収の計画等に照らし、必要な資金を調達しております。一時的な余資は、主に銀行預金など流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等からの借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預託金は、主に顧客分別預託金であります。顧客分別金信託は、金融商品取引法第43条の2第2項に基づき顧客から預託を受けた金銭を信託会社等に信託しているものであり、信託法により信託財産の独立性が確保されております。

トレーディング商品は株式及び公社債であります。投資有価証券には株式及び公社債、匿名組合・投資事業有限責任組合への出資金等が含まれております。これらは、市場価格の変動リスク・発行体の信用リスクに晒されています。

信用取引貸付金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

信用取引借入金は、主に顧客に対する信用取引貸付金に係る資金調達であり、株式市場の変動リスクに晒されています。

預り金は、主に顧客からの預り金であり、有価証券の売買等に伴う顧客からの一時的な預り金であります。顧客からの預り金は、金融商品取引法に基づき信託会社等に信託しており、信託法により信託財産の独立性が確保されております。

受入保証金は、顧客から受け入れた信用取引の委託保証金であります。委託保証金は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託として信託会社等に信託しており、信託法により信託財産の独立性が確保されております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。借入金のうち変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されています。

社債及びノンリコース借入金は、主に特定のプロジェクトや事業を推進する上で必要な資金調達を目的としたものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## i 信用リスク及び市場リスク

預託金である顧客分別金信託は、担当部署が規程に従い、残高管理を行っております。

トレーディング商品は、あらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）に収めることで管理を行っております。市場リスク枠は、取締役会において決定し、市場の変動や財務状況等を把握し、取締役会へ報告しております。

投資有価証券は、発行体の財務状況等を継続的に把握することに努めており、状況に応じて随時保有方針の見直し等を行っております。

信用取引貸付金は、子会社において経常的に発生しており、担当部署が規程に従い、最長6ヶ月以内での返済期日管理及び受入保証金の預託状況管理を毎日売買審査部で把握する体制としています。

信用取引借入金は、担当部署が規程に従い、残高及び差入担保状況管理を行う体制としています。

## ii 資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、担当部署が企画・立案する新規投資又は投資回収の計画に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額3,015,856千円）は、「投資有価証券」には含めておりません。

|                           | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------------------|------------------------|------------|------------|
| (1) トレーディング商品（資産）         | 722,462                | 722,462    | —          |
| (2) 投資有価証券                | 154,734                | 154,734    | —          |
| 資産計                       | 877,196                | 877,196    | —          |
| (3) トレーディング商品（負債）         | 6,126                  | 6,126      | —          |
| (4) 長期借入金<br>（1年内返済予定を含む） | 10,221,813             | 10,189,356 | △32,456    |
| 負債計                       | 10,227,940             | 10,195,483 | △32,456    |

(\*1) 「現金及び預金」、「預託金」、「信用取引貸付金」、「信用取引借証券担保金」、「差入保証金」、「信用取引借入金」、「信用取引貸証券受入金」、「預り金」、「受入保証金」、「短期社債」、「短期借入金」については、現金であることや短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「ノンリコース長期借入金（1年内返済予定を含む）」については、約定金利が変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(\*2) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。

なお、当該市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

|       |             |
|-------|-------------|
| 非上場株式 | 2,217,330千円 |
| 出資金   | 798,525千円   |

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

| 区分                | 時価      |         |      | 合計      |
|-------------------|---------|---------|------|---------|
|                   | レベル1    | レベル2    | レベル3 |         |
| トレーディング商品<br>(資産) | 303,862 | 418,600 | —    | 722,462 |
| 投資有価証券            | 154,734 | —       | —    | 154,734 |
| 資産計               | 458,596 | 418,600 | —    | 877,196 |
| トレーディング商品<br>(負債) | 6,126   | —       | —    | 6,126   |
| 負債計               | 6,126   | —       | —    | 6,126   |

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

| 区分                    | 時価   |            |      | 合計         |
|-----------------------|------|------------|------|------------|
|                       | レベル1 | レベル2       | レベル3 |            |
| 長期借入金<br>(1年内返済予定を含む) | —    | 10,189,356 | —    | 10,189,356 |
| 負債計                   | —    | 10,189,356 | —    | 10,189,356 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規の借入において想定される利率により割り引いて時価を算定しております。



## (賃貸等不動産に関する注記)

## (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、東京都及びその他の地域において賃貸に供している物件を保有しております。

## (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額 (千円) |                |                 | 当連結会計年度末時<br>価<br>(千円) |
|-----------------|----------------|-----------------|------------------------|
| 当連結会計年度<br>期首残高 | 当連結会計年度<br>増減額 | 当連結会計年度<br>期末残高 |                        |
| 975,254         | △331,564       | 643,689         | 832,954                |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度の主な減少額は、売却 (315,802千円)、減価償却 (15,761千円) によるものです。

3. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定書の鑑定評価額、「不動産鑑定評価基準」及び「固定資産税評価額」に準じ自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) です。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 459円66銭

1株当たり当期純利益 32円73銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (収益認識に関する注記)

## (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

|                   | 報告セグメント        |                 | 合計<br>(千円) |
|-------------------|----------------|-----------------|------------|
|                   | 証券関連事業<br>(千円) | 不動産関連事業<br>(千円) |            |
| 顧客との契約から<br>生じる収益 | 2,338,235      | 22,510,405      | 24,848,641 |
| その他の収益            | 9,335,550      | 1,128,687       | 10,464,238 |
| 外部顧客に対する<br>営業収益  | 11,673,786     | 23,639,093      | 35,312,879 |

(注) その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

## (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「4. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部                |                   |
|-----------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>3,698,447</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>8,598,159</b>  |
| 現金及び預金          | 2,481,530         | 未払費用                   | 23,559            |
| 前払費用            | 102,236           | 未払法人税等                 | 4,660             |
| 関係会社未収入金        | 645,487           | 関係会社未払金                | 2,365             |
| 販売用不動産          | 216,490           | 短期借入金                  | 1,000,000         |
| 未収還付法人税等        | 164,381           | 1年内返済予定の長期借入金          | 511,508           |
| その他             | 88,321            | 短期社債                   | 7,000,000         |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>16,959,686</b> | その他                    | 56,066            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>33,227</b>     | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,293,873</b>  |
| 建物              | 16,362            | 役員株式給付引当金              | 821,965           |
| その他             | 16,864            | 長期借入金                  | 182,050           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,416</b>      | その他                    | 289,858           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>16,925,042</b> | <b>負 債 合 計</b>         | <b>9,892,033</b>  |
| 投資有価証券          | 2,475,661         | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 関係会社株式          | 10,944,724        | <b>株 主 資 本</b>         | <b>10,766,376</b> |
| 関係会社出資金         | 225,734           | 資本金                    | 5,665,452         |
| 関係会社長期貸付金       | 3,069,500         | 資本剰余金                  | 3,727,919         |
| 貸倒引当金           | △154,235          | 資本準備金                  | 2,797,125         |
| 敷金及び保証金         | 171,340           | その他資本剰余金               | 930,793           |
| その他             | 192,317           | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>2,647,563</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>20,658,133</b> | 利益準備金                  | 120,704           |
|                 |                   | その他利益剰余金               | 2,526,859         |
|                 |                   | 繰越利益剰余金                | 2,526,859         |
|                 |                   | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△1,274,558</b> |
|                 |                   | 評価・換算差額等               | △276              |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金           | △276              |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>10,766,100</b> |
|                 |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>20,658,133</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       | 額         |
|--------------|-----------|-----------|
| 営業収益         |           | 1,449,187 |
| 受取配当金        | 1,300,000 |           |
| 不動産事業売上高     | 149,187   |           |
| 売上原価         |           | 149,187   |
| 純営業収益        |           | 1,300,000 |
| 営業費用         |           | 598,895   |
| 販売費及び一般管理費   | 598,895   |           |
| 営業利益         |           | 701,104   |
| 営業外収益        |           | 112,458   |
| 受取利息         | 2,804     |           |
| 受取配当金        | 46,805    |           |
| 関係会社出資金償還益   | 17,735    |           |
| 貸倒引当金戻入益     | 43,076    |           |
| その他          | 2,035     |           |
| 営業外費用        |           | 419,289   |
| 支払利息         | 109,172   |           |
| 支払手数料        | 140,976   |           |
| 社債発行費        | 147,092   |           |
| 匿名組合損失       | 8,640     |           |
| その他          | 13,408    |           |
| 経常利益         |           | 394,273   |
| 税引前当期純利益     |           | 394,273   |
| 法人税、住民税及び事業税 | △464,994  |           |
| 法人税等調整額      | 196,437   |           |
| 法人税等合計       |           | △268,557  |
| 当期純利益        |           | 662,830   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招集し通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |               |             |           |                                 |             |            | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|---------------|-------------|-----------|---------------------------------|-------------|------------|------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |               |             | 利 益 剰 余 金 |                                 |             | 自己株式       |            |
|                         |           | 資本準備金     | その 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | その他利益<br>剰 余 金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合計 |            |            |
| 当 期 首 残 高               | 5,665,452 | 2,797,125 | 932,045       | 3,729,171   | 120,704   | 2,509,299                       | 2,630,003   | △1,222,052 | 10,802,574 |
| 当 期 変 動 額               |           |           |               |             |           |                                 |             |            |            |
| 剰余金の配当                  |           |           |               |             |           | △645,270                        | △645,270    |            | △645,270   |
| 当 期 純 利 益               |           |           |               |             |           | 662,830                         | 662,830     |            | 662,830    |
| 自己株式の取得                 |           |           |               |             |           |                                 |             | △153,376   | △153,376   |
| 自己株式の処分                 |           |           | △1,251        | △1,251      |           |                                 |             | 100,870    | 99,618     |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |           |               |             |           |                                 |             |            |            |
| 当期変動額合計                 | -         | -         | △1,251        | △1,251      | -         | 17,560                          | 17,560      | △52,506    | △36,197    |
| 当 期 末 残 高               | 5,665,452 | 2,797,125 | 930,793       | 3,727,919   | 120,704   | 2,526,859                       | 2,647,563   | △1,274,558 | 10,766,376 |

|                         | 評価・換算差額等         |                        | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|------------------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 当 期 首 残 高               | △1,307           | △1,307                 | 10,801,266 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                        |            |
| 剰余金の配当                  |                  |                        | △645,270   |
| 当 期 純 利 益               |                  |                        | 662,830    |
| 自己株式の取得                 |                  |                        | △153,376   |
| 自己株式の処分                 |                  |                        | 99,618     |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 1,031            | 1,031                  | 1,031      |
| 当期変動額合計                 | 1,031            | 1,031                  | △35,166    |
| 当 期 末 残 高               | △276             | △276                   | 10,766,100 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券（関係会社出資金含む）

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

販売用不動産……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員株式給付引当金……………役員報酬の支給に備えるため、将来の株式給付見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、持株会社として主に子会社管理を行っておりますが、そのほか不動産の売買等を行っております。当該不動産売買事業においては、顧客との不動産売買契約書に基づき物件の引き渡しを行う義務があり、通常、当該物件が引き渡される時点で履行義務が充足されるため、当該引渡時に収益を認識しております。

### 5. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「受取配当金」は1,976千円であります。

## (会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

## (販売用不動産の評価)

当事業年度の計算書類に計上した販売用不動産の金額は216,490千円であります。

当社は、評価の基礎となる正味売却価格を算定するうえで、販売公表価格、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した価額、及び一般に公表されている地価又は取引事例価格等を使用しております。

## (投資有価証券・関係会社株式・関係会社出資金の評価)

当事業年度の計算書類に計上した市場価格のない株式等は2,423,120千円、関係会社株式は10,944,724千円、関係会社出資金は225,734千円であります。

当社は、評価の基礎となる実質価額として純資産額や出資金回収見込額を使用しております。

## (繰延税金資産の回収可能性)

当社は、将来の事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。当該見積りは、将来の営業成績の影響を受ける可能性があります。

## (追加情報)

連結注記表の(追加情報)に記載のとおりであります。

## (貸借対照表に関する注記)

|                                   |             |
|-----------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                | 35,398千円    |
| (2) 担保提供資産及び対応債務                  |             |
| ①担保に供している資産                       |             |
| 販売用不動産                            | 216,490千円   |
| 計                                 | 216,490千円   |
| ②担保に係る債務                          |             |
| 1年内返済予定長期借入金                      | 11,508千円    |
| 長期借入金                             | 182,050千円   |
| 計                                 | 193,558千円   |
| (3) 保証債務                          |             |
| 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 |             |
| EWアセットマネジメント(株)                   | 264,785千円   |
| 合同会社みよし                           | 308,000千円   |
| 合同会社かみだいら                         | 541,930千円   |
| 計                                 | 1,114,715千円 |
| (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務            |             |
| 短期金銭債権                            | 95,547千円    |
| 長期金銭債権                            | 3,071,599千円 |
| 短期金銭債務                            | 19,082千円    |
| 長期金銭債務                            | 79,701千円    |
| (5) 取締役に対する金銭債権                   |             |
| 長期金銭債権                            | 37,000千円    |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

営業取引

|          |             |
|----------|-------------|
| 受取配当金    | 1,300,000千円 |
| 不動産事業売上高 | 148,642千円   |

営業取引以外

|        |           |
|--------|-----------|
| 社債発行費  | 140,000千円 |
| 支払手数料  | 130,000千円 |
| 匿名組合損失 | 8,640千円   |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当 事 業 年 度 期 首<br>の 株 式 数 | 当 事 業 年 度 増 加<br>株 式 数 | 当 事 業 年 度 減 少<br>株 式 数 | 当 事 業 年 度 末<br>の 株 式 数 |
|-----------|--------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 普 通 株 式   | 3,236,693株               | 411,078株               | 273,592株               | 3,374,179株             |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、E S O P 信託口及びB B T信託口による取得409,300株、及び端数株式の買取1,778株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、E S O P 信託口及びB B T信託口から役員への株式給付であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |           |
|-----------|-----------|
| 繰越欠損金     | 323,393千円 |
| 役員株式給付引当金 | 251,685千円 |
| 関係会社株式    | 49,322千円  |
| 貸倒引当金     | 47,226千円  |
| その他       | 94,721千円  |

繰延税金資産小計 766,350千円

評価性引当額 △764,882千円

繰延税金資産合計 1,467千円

繰延税金負債

その他 △2,323千円

繰延税金負債合計 △2,323千円

繰延税金資産の純額 △855千円



## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 子会社及び関連会社

| 属性  | 会社等の名称        | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 事業の内容 | 取引の内容          | 取引金額(千円)  | 科目        | 期末残高(千円)  |
|-----|---------------|----------------|-----------|-------|----------------|-----------|-----------|-----------|
| 子会社 | あかつき証券㈱       | (所有)直接100.0%   | 役員の兼任     | 証券業   | 連結納税に伴う受取予定額   | 26,943    | 関係会社未収入金  | 26,943    |
|     |               |                |           |       | 社債発行費の支払(注1)   | 140,000   | —         | —         |
|     |               |                |           |       | 社債関連手数料の支払(注1) | 130,000   | 前払費用      | 51,333    |
| 子会社 | ㈱マイプレイスグループ   | (所有)直接100.0%   | 役員の兼任     | 投資事業  | 資金の貸付(注2)      | —         | 関係会社長期貸付金 | 2,500,000 |
| 子会社 | ㈱あかつきキャピタル    | (所有)直接100.0%   | 役員の兼任     | 投資事業  | 資金の貸付(注2)      | 220,000   | 関係会社長期貸付金 | 425,000   |
|     |               |                |           |       | 資金の回収(注2)      | 18,855    |           |           |
| 子会社 | ㈱マイプレイス       | (所有)間接100.0%   | 役員の兼任     | 不動産事業 | 連結納税に伴う受取予定額   | 487,606   | 関係会社未収入金  | 487,606   |
|     |               |                |           |       | 受取配当金          | 1,200,000 | —         | —         |
| 子会社 | ㈱バウテックグループ    | (所有)間接100.0%   | 役員の兼任     | 不動産事業 | 連結納税に伴う受取予定額   | 60,285    | 関係会社未収入金  | 60,285    |
|     |               |                |           |       | 受取配当金          | 100,000   | —         | —         |
| 子会社 | EWアセットマネジメント㈱ | (所有)直接100.0%   | 役員の兼任     | 不動産事業 | 連結納税に伴う受取予定額   | 48,495    | 関係会社未収入金  | 48,495    |
|     |               |                |           |       | 債務保証           | 264,785   | —         | —         |
| 子会社 | 合同会社みよし       | (所有)間接100.0%   | 出資        | 不動産事業 | 債務保証           | 308,000   | —         | —         |
| 子会社 | 合同会社かみだいら     | (所有)間接62.7%    | 出資        | 不動産事業 | 債務保証           | 541,930   | —         | —         |

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 社債発行費用、社債関連手数料につきましては、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。
2. 資金の貸付につきましては、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件により行っております。なお、取引に係る利息につきましては、無利息としております。

3. 子会社への貸倒懸念債権等に対し、合計154,235千円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において合計43,076千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。
4. 各社の銀行借入につき、債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料は受領していません。

## 2. 役員及び個人主要株主等

| 種類                          | 氏名                | 議決権等の所有<br>(被所有)割合          | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容        | 取引金額<br>(千円) | 科目        | 期末残高<br>(千円) |
|-----------------------------|-------------------|-----------------------------|---------------|--------------|--------------|-----------|--------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | ㈱工藤アセット<br>マネジメント | (被所有)<br>直接 2.5%<br>間接 0.8% | 役員の兼任         | 資金の貸付<br>(注) | 50,000       | 長期<br>貸付金 | 50,000       |
| 役員                          | 三澤 章              | (被所有)<br>直接 -               | 当社取締役         | 資金の貸付<br>(注) | 20,000       | 長期<br>貸付金 | 20,000       |
| 役員                          | 鷺海 浩介             | (被所有)<br>直接 0.0%            | 当社取締役         | 資金の貸付<br>(注) | 17,000       | 長期<br>貸付金 | 17,000       |
| 子会社の役員                      | 大内 裕人             | (被所有)<br>直接 0.1%            | 当社子会社<br>取締役  | 資金の貸付<br>(注) | 70,000       | 長期<br>貸付金 | 70,000       |

(注) 資金の貸付につきましては、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件により行っております。なお取引に係る利息につきましては、市場金利を参考に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 351円20銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 21円52銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月20日

株式会社あかつき本社  
取締役会 御中

海南監査法人  
東京都渋谷区  
指 定 社 員 公認会計士 平 賀 康 磨  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 溝 口 俊 一  
業 務 執 行 社 員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社あかつき本社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あかつき本社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月20日

株式会社あかつき本社  
取締役会 御中

海南監査法人  
東京都渋谷区

|             |       |         |
|-------------|-------|---------|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 平 賀 康 磨 |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 溝 口 俊 一 |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社あかつき本社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監査報告書

当監査等委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第72期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人海南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人海南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月23日

株式会社あかつき本社 監査等委員会

監査等委員 安 東 恭 一 ㊟

監査等委員 田名網 一 嘉 ㊟

監査等委員 河 野 邦 明 ㊟

(注) 監査等委員安東恭一、田名網一嘉及び河野邦明は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

以 上

以 上



# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

#### 期末配当に関する事項

当社は、以下の基本方針のもと、株主還元を行うものとしております。配当支払いについて、財務の安定と事業資金の確保に支障を来たさない限りにおいて、連結純資産配当率（DOE）\*で年間4%の水準を維持することに努めます。また、自己資本利益率（ROE）が4%を上回る場合には、その部分の利益についても株主還元の原資とし、その一部を追加の株主還元に充当することとしております。

このような方針のもと、第72期の期末配当につきましては、以下のとおりといたします。本議案承認により当該配当を行った場合、当事業年度の連結純資産配当率（DOE）は4.0%となります。なお、第72期の自己資本利益率（ROE）は7.2%です。

\* 連結純資産配当率（DOE）：

1株当たり年間配当金 ÷ 1株当たり連結純資産の期首・期末平均

#### 1. 配当財産の種類

金銭といたします。

#### 2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき8.5円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、288,661,955円となります。

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年6月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されることとなりますので、次のとおり定款を変更するものであります。

- (1)株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられることから、変更案14条（電子提供措置等）第1項を新設するものであります。
- (2)株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第14条（電子提供措置等）第2項を新設するものであります。
- (3)株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の規定は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4)上記の新設及び削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部が変更箇所であります。）

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                 | 変 更 案 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <u>（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</u><br>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。 | （削 除） |

| 現 行 定 款                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p>             | <p><u>(電子提供措置等)</u><br/> 第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、<u>電子提供措置をとるものとする。</u><br/> 2. 当社は、<u>電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p>                                                                                                                                                                                                              |
| <p>(附則)</p> <p>(新 設)</p> | <p>(附則)<br/> <u>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</u><br/> 第2条 変更前定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除及び変更後定款第14条（電子提供措置等）の新設は、<u>会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。</u><br/> 2. <u>前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）は、なお効力を有する。</u><br/> 3. <u>本条の規定は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p> |

### 第3号議案 監査等委員でない取締役9名選任の件

監査等委員でない取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化のため1名増員し、監査等委員でない取締役9名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

監査等委員でない取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位及び担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | しまねひであき<br>島根 秀明<br>(1965年11月27日) | 1989年4月 野村證券(株)入社<br>1996年10月 ソフトバンク(株)入社<br>2002年11月 Softbank Investment International<br>(Strategic) Ltd. 取締役執行役員 最高<br>財務責任者<br>2003年1月 ソフトバンク・インベストメント(株)執行<br>役員社長室長<br>2005年1月 SBIホールディングス(株)経営企画室長<br>2006年4月 トレード・サイエンス(株)取締役最高財務<br>責任者兼最高業務責任者<br>2010年1月 同社代表取締役社長<br>2010年10月 マネックスグループ(株)執行役員社長室室長<br>2011年6月 当社取締役<br>2011年9月 あかつき証券(株)取締役<br>2011年10月 当社代表取締役会長<br>あかつき証券(株)代表取締役会長<br>2012年4月 当社代表取締役社長<br>2012年6月 ウェルス・マネジメント(株)取締役<br>2012年11月 あかつき証券(株)取締役(現任)<br>2013年6月 当社代表取締役社長執行役員<br>2014年10月 EWアセットマネジメント(株)取締役(現任)<br>2017年6月 (株)あかつき投資(現 (株)マイプレイスグル<br>ープ) 代表取締役<br>2017年7月 (株)トータルエステート(現 (株)マイプレイ<br>ス) 代表取締役会長<br>(株)トータルテック(現 (株)バウテックグル<br>ープ) 取締役<br>2017年11月 (株)マイトランク取締役(現任)<br>2018年12月 (株)トータルエステート(現 (株)マイプレイ<br>ス) 代表取締役会長(現任)<br>2019年7月 当社代表取締役社長執行役員CEO(現<br>任)<br>2019年12月 (株)テッククリエイイト取締役(現任)<br>2020年6月 (株)あかつき投資(現 (株)マイプレイスグル<br>ープ) 取締役(現任)<br>2021年6月 (株)バウテック(現 (株)バウテックグル<br>ープ) 代表取締役社長(現任) | 2,044,300株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                    | 略 歴、地 位 及 び 担 当 な ら び に<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | く とう ひで と<br>工 藤 英 人<br>(1964年12月19日) | 1987年 4 月 東洋信託銀行(株)入行<br>1997年 4 月 ソフトバンク(株)入社<br>1999年 4 月 イー・トレード(株)取締役<br>2000年 5 月 同社常務取締役<br>2003年11月 同社取締役<br>ワールド日栄証券(株)顧問<br>2003年12月 同社専務取締役<br>2004年 2 月 ワールド日栄フロンティア証券(株)専務取<br>締役<br>2005年 6 月 同社代表取締役副社長兼COO<br>2008年 3 月 黒川木徳証券(株) (現 あかつき証券(株)) 専<br>務取締役<br>2008年 6 月 同社取締役専務執行役員<br>2010年 3 月 当社執行役員<br>2010年10月 当社代表取締役会長CEO<br>黒川木徳証券(株) (現 あかつき証券(株)) 専<br>務取締役<br>2011年 2 月 当社代表取締役社長<br>黒川木徳証券(株) (現 あかつき証券(株)) 取<br>締役<br>2011年 6 月 豊商事(株)取締役<br>2012年 4 月 当社取締役<br>あかつき証券(株)代表取締役社長 (現任)<br>2012年 6 月 ウェルス・マネジメント(株)取締役<br>2017年 6 月 (株)あかつき投資 (現 (株)マイプレイスグル<br>ープ) 取締役 (現任)<br>2017年 7 月 (株)トータルエステート (現 (株)マイプレイ<br>ス) 取締役<br>(株)トータルテック (現 (株)バウテックグル<br>ープ) 取締役<br>2019年 7 月 当社取締役執行役員COO (現任)<br>2019年 9 月 ジャパンウェルスアドバイザーズ(株)取締<br>役<br>2021年 6 月 (株)バウテック (現 (株)バウテックグル<br>ープ) 取締役 (現任) | 1,109,800株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                          | 略 歴、地 位 及 び 担 当 な ら び に<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | はま おか よう いち ろう<br>濱 岡 洋 一 郎<br>(1953年9月24日) | 1976年4月 三井不動産㈱入社<br>2000年4月 ジョーンズラングラサール㈱代表取締役<br>社長<br>2012年4月 同社取締役会長<br>2012年7月 NSホールディングス㈱代表取締役<br>㈱トータルエステート(現 ㈱マイプレイ<br>ス) 取締役<br>2012年11月 <u>日本プロロジスリート投資法人監督役員</u><br>(現任)<br>EWアセットマネジメント㈱代表取締役<br>2013年6月 ウェルス・マネジメント㈱監査役<br>2014年5月 当社顧問<br>2014年6月 ウェルス・マネジメント㈱取締役<br>2015年6月 ㈱トータルテック(現 ㈱バウテックグル<br>ープ) 監査役<br>㈱トータルエステート住宅販売(現 ㈱マ<br>イプランナー) 監査役<br>2016年6月 当社取締役<br>2017年3月 <u>当社取締役会長(現任)</u><br>2017年7月 ㈱トータルテック(現 ㈱バウテックグル<br>ープ) 取締役<br>2020年6月 <u>㈱あかつき投資(現 ㈱マイプレイスグル<br/>           ープ) 取締役会長(現任)</u><br>2020年6月 EWアセットマネジメント㈱代表取締役<br>会長<br>2021年4月 <u>Keppel REIT Management Limited</u><br><u>Independent Non-executive Director</u><br>(現任)<br>2021年6月 ㈱バウテック(現 ㈱バウテックグル<br>ープ) 取締役会長(現任)<br>2021年6月 EWアセットマネジメント㈱取締役会長<br>(現任) | 80,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                    | 略 歴、 地 位 及 び 担 当 な ら び に<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | み さわ あきら<br>三 澤 章<br>(1961年6月13日)     | 1985年4月 (株)長谷川工務店(現(株)長谷工コーポレーション)入社<br>2000年12月 ジョーンズラングラサール(株)入社<br>2007年5月 (株)トータルエステート(現(株)マイプレイス)取締役<br>2010年8月 (株)エム・エムコーポレーション(現(株)マイプランナー)取締役<br>2018年6月 (株)トータルエステート(現(株)マイプレイス)代表取締役社長<br>2019年6月 (株)トータルテック(現(株)バウテックグループ)取締役<br>2020年6月 (株)あかつき投資(現(株)マイプレイスグループ)代表取締役社長(現任)<br>2020年6月 当社取締役(現任)<br>2021年6月 (株)マイプレイス取締役社長(現任)<br>2021年6月 (株)バウテック(現(株)バウテックグループ)取締役(現任)<br>2021年6月 EWアセットマネジメント(株)取締役(現任) | —              |
| 5         | きた の みち ひろ<br>北 野 道 弘<br>(1976年8月14日) | 2000年4月 当社入社<br>2014年8月 (株)マイトランク取締役(現任)<br>2014年10月 EWアセットマネジメント(株)取締役<br>2016年6月 ウェルス・マネジメント(株)取締役<br>2017年6月 (株)あかつき投資(現(株)マイプレイスグループ)取締役<br>2017年7月 (株)トータルエステート(現(株)マイプレイス)取締役<br>(株)トータルテック(現(株)バウテックグループ)取締役<br>(株)トータルエステート住宅販売(現(株)マイプランナー)取締役<br>2019年7月 当社執行役員社長室長兼総務部長<br>2019年10月 (株)テッククリエイイト取締役(現任)<br>2020年4月 (株)アクシード設計事務所取締役(現任)<br>2020年6月 当社取締役執行役員社長室長兼総務部長(現任)                                    | 86,683株        |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位及び担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6     | おし うみ こう すけ<br>鷺 海 浩 介<br>(1978年6月14日) | 2002年4月 (株)トライアルカンパニー入社<br>2008年12月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 入所<br>2013年3月 あかつき証券(株)入社<br>当社兼務<br>2014年8月 (株)マイトランク監査役(現任)<br>2015年4月 ウェルス・マネジメント(株)総務部長兼経<br>理部長兼務<br>2015年7月 当社転籍<br>2017年6月 (株)あかつき投資(現 (株)マイプレイスグル<br>ープ) 取締役<br>2017年7月 (株)トータルエステート(現 (株)マイプレイ<br>ス) 経理統括部長兼務<br>2017年8月 公認会計士登録<br>2018年6月 当社執行役員財務経理部長兼総務部部长<br>(株)トータルエステート(現 (株)マイプレイ<br>ス) 取締役<br>(株)トータルテック(現 (株)バウテックグル<br>ープ) 取締役<br>2019年12月 (株)テッククリエイト監査役(現任)<br>2020年4月 (株)アクシード設計事務所監査役(現任)<br>2020年6月 当社取締役執行役員財務経理部長兼総務<br>部部长(現任) | 12,109株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                                                                                            | 略 歴、 地 位 及 び 担 当 な ら び に<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7         | こ ばやし ゆう すけ<br>小 林 祐 介<br>(1972年8月14日)<br><div style="background-color: black; color: white; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 5px;">社 外</div> | 1996年 4 月 イマジニア(株)入社<br>1996年 9 月 ソフトバンク(株)入社<br>1998年 5 月 (有)コミュニケーションオンライン設立<br>同社取締役<br>1999年 7 月 (株)コミュニケーションオンラインに商号<br>変更<br>同社代表取締役社長<br>1999年 9 月 インターネットコム(株)取締役社長<br>2002年10月 (株)アエリア設立<br>同社代表取締役社長 (現任)<br>2005年12月 (株)アエリアファイナンス取締役<br>2006年 8 月 Aeria Games & Entertainment, Inc.取<br>締役<br>2008年12月 (株)スリーエス取締役<br>2009年 4 月 (株)コーポレートファイナンスパートナ<br>ズ・アジア代表取締役<br>(株)スリーエス代表取締役<br>2009年 6 月 当社社外取締役 (現任)<br>2010年 1 月 (株)アクワイア取締役<br>2011年12月 Aeria America Inc.代表取締役 (現任)<br>2012年 7 月 GUI YOU Information Technology<br>Ltd.取締役<br>2014年 7 月 (株)ソアラボ代表取締役 (現任)<br>2014年12月 (株)ガンマデジタルエンターテイメント<br>(現 (株)エイジ) 監査役<br>2017年 4 月 (株)エンパシーゲームズ代表取締役 (現任)<br>2017年 8 月 (株)Impression取締役 (現任)<br>2017年 9 月 Twist(株)代表取締役 (現任)<br>(株)アエリア投資式号代表取締役 (現任)<br>(株)トータルマネージメント取締役 (現任)<br>2019年 1 月 (株)アリスマティック取締役 (現任)<br>2020年 7 月 (株)インベストオンライン取締役 (現任) | 666,900株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                         | 略歴、地位及び担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8     | いし い こう たろう<br>石 井 光 太 郎<br>(1961年8月8日)<br><b>社 外</b>                | 1984年4月 (株)ボストンコンサルティンググループ入社<br>1986年1月 (株)コーポレートディレクション設立に参加<br>1993年3月 同社取締役<br>2003年3月 同社代表取締役(現任)<br>2015年3月 (株)CAC Holdings 社外監査役<br>2018年6月 スパークス・グループ(株)社外監査役<br>2021年6月 当社社外取締役(現任)                                     | —              |
| 9     | じょう づか じゅん いち<br>定 塚 淳 一<br>(1961年8月11日)<br><b>社 外</b><br><b>新 任</b> | 1985年4月 野村証券(株)入社<br>2009年4月 同社執行役員(首都圏地区担当)<br>2010年4月 野村アセットマネジメント(株)常務(リテールクライアント部門担当)<br>2012年4月 野村証券(株)執行役員(近畿地区担当、大阪支店金融公共法人部担当)<br>2014年4月 同社取締役<br>野村ファシリティーズ(株)監査役<br>2015年4月 野村ファシリティーズ(株)代表取締役社長<br>2021年4月 野村証券(株)顧問 | —              |

- (注) 1. 現任の役職につきましては、下線を付しております。  
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
3. 小林祐介氏、石井光太郎氏及び定塚淳一氏は社外取締役候補者であります。  
4. 島根秀明、工藤英人、濱岡洋一郎、三澤章、北野道弘、鷺海浩介、小林祐介及び石井光太郎の8氏は、現在当社の取締役であり、重要な兼職につきましては、事業報告の「2. 会社の現況 (3)会社役員 の状況」(16頁～17頁)に記載のとおりであります。  
5. 監査等委員でない取締役候補者(社外取締役を除く。)とした理由は、以下のとおりであります。  
(1) 島根秀明氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、現在、当社の代表取締役として当社グループの経営を牽引し、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など当社の企業価値向上に資するべく適切な役割を果たしております。これらのことから当社の取締役に相応しい人材であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。  
(2) 工藤英人氏は、当社の証券子会社の代表取締役をはじめ、証券業界での豊富な経営経験を有し、現在、当社の取締役として経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など当社の企業価値向上に資するべく適切な役割を果たしております。これらのことから当社の取締役に相応しい人材であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。  
(3) 濱岡洋一郎氏は、不動産業界における豊富な経験と不動産に関する幅広い見識を有し、現在、当社のグループ会社でありますEWアセットマネジメント(株)の取締役会長を務めております。これらのことから、当社の経営への貢献が期待できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

- (4) 三澤章氏は、不動産業界における豊富な経験と不動産に関する幅広い見識を有し、現在、当社のグループ会社であります㈱マイブレイスの取締役社長を務めております。これらのことから、当社の経営への貢献が期待できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。
- (5) 北野道弘氏は、当社の執行役員社長室長兼総務部長として、経営企画及び子会社管理などに関する業務執行を担当し企業価値向上に資するべく適切な役割を果たしております。これらのことから当社の取締役に相応しい人材であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。
- (6) 鷺海浩介氏は、公認会計士の資格を有し、当社の執行役員財務経理部長としてグループ全体の財務企画・管理に関する業務執行を担当し企業価値向上に資するべく適切な役割を果たしております。これらのことから当社の取締役に相応しい人材であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。
6. 監査等委員でない社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要は、以下のとおりであります。
- (1) 小林祐介氏は、これまで多くの企業経営に携わり、経営に関する高い見識を有していることから、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向けた役割を期待し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。
- (2) 石井光太郎氏は、コンサルティングファームにおける経営戦略に関する業務経験に加え、会社経営に関する豊富な経験に基づく幅広い見識を有していることから、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向けた役割を期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (3) 定塚淳一氏は、証券・アセットマネジメント・不動産業界等において豊富な経営経験を有していることから、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向けた役割を期待し、新たに社外取締役としての選任をお願いするものであります。
7. 島根秀明氏の所有する株式の数には、資産管理会社であります㈱松栄管理において保有する株式の数を含みます。
8. 工藤英人氏の所有する株式の数には、資産管理会社であります㈱工藤アセットマネジメントにおいて保有する株式の数を含みます。
9. 小林祐介氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって13年となります。石井光太郎氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
10. 当社は小林祐介氏及び石井光太郎氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
11. 定塚淳一氏の選任が承認された場合には、当社は同氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結する予定です。
12. 定塚淳一氏の選任が承認された場合には、当社は同氏を㈱東京証券取引所が定める独立役員として届け出る予定です。
13. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社13社の役員等（会社のすべての役員をいい、既に退任している役員を含みます。）であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の損害賠償金等の損害が填補されることとなります。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                            | 略歴、地位及び担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | あん どう きょう いち<br>安 東 恭 一<br>(1965年4月28日)<br><b>社外</b>    | 2002年11月 司法試験合格<br>2004年10月 東京弁護士会弁護士登録<br>さくら共同法律事務所アソシエイト<br>2005年10月 安東総合法律事務所開設<br>同所パートナー<br>2006年9月 霞が関法律会計事務所（現 新霞が関総合<br>法律事務所）パートナー（現任）<br>2010年4月 東京弁護士会弁護士倫理特別委員会副委<br>員長<br>2012年6月 当社社外監査役<br>2014年6月 当社社外取締役<br>2018年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                        | —              |
| 2     | た な あみ かず よし<br>田 名 網 一 嘉<br>(1969年10月15日)<br><b>社外</b> | 1992年4月 シティバンク、エヌ・エイ東京支店入行<br>1997年9月 山田&パートナーズ会計事務所（現 税理<br>士法人山田&パートナーズ）入所<br>2003年1月 優成監査法人（現 太陽有限責任監査法<br>人）入所<br>2004年6月 (株)アエリア社外監査役<br>2008年6月 黒川木徳証券(株)（現 あかつき証券(株)）監<br>査役<br>2009年3月 (株)エアネット監査役（現任）<br>2009年6月 当社社外監査役<br>2014年12月 (株)ガマニアデジタルエンターテイメント<br>（現 (株)エイジ）監査役（現任）<br>2015年6月 (株)リベル・エンタテインメント監査役<br>（現任）<br>2015年11月 (株)ファーストペンギン監査役（現任）<br>2017年6月 (株)アリスマティック監査役（現任）<br>2017年8月 (株)Impression監査役（現任）<br>2017年9月 (株)アエリア投資式号監査役（現任）<br>2018年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）<br>2022年3月 (株)アエリア社外取締役（監査等委員）<br>（現任） | —              |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位及び担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | 河野邦明<br>(1956年3月24日)<br><b>社外</b> | 1978年4月 大蔵省入省<br>1999年7月 金融監督庁検査部総務課統括検査官<br>2001年1月 金融庁検査局総務課統括検査官<br>2002年7月 中国財務局理財部長<br>2004年7月 預金保険機構金融再生部審議役<br>2005年7月 財務省理財局国有財産業務課長<br>2007年7月 独立行政法人造幣局総務部長<br>2009年7月 四国財務局長<br>2010年8月 中日本高速道路(株)執行役員調達契約部長<br>2012年7月 財務省大臣官房参事官<br>2012年8月 シティバンク銀行(株)入行、同社内部監査部ディレクター<br>2015年11月 (株)SMBC信託銀行入行、同社共同内部監査部長<br>2016年4月 同社内部監査部長<br>2019年4月 同社監査役室長<br>2021年6月 <u>当社社外取締役(監査等委員)</u> (現任)<br>2021年6月 <u>あかつき証券(株)取締役</u> (現任) | —              |

- (注) 1. 現任の役職につきましては、下線を付しております。  
 2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 3. 安東恭一、田名網一嘉及び河野邦明の3氏は、社外取締役候補者であります。  
 4. 安東恭一、田名網一嘉及び河野邦明の3氏は、現在当社の取締役であり、重要な兼職につきましては、事業報告の「2. 会社の現況 (3)会社役員状況」(16頁～17頁)に記載のとおりであります。  
 5. 監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要は、以下のとおりであります。  
 (1) 安東恭一氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての高度な法律知識と幅広い見識を有しているため、主に弁護士としての専門的な見地から客観的・中立的立場で当社の取締役の職務執行に対する監督、助言などの役割を期待し、選任をお願いするものであります。  
 (2) 田名網一嘉氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているため、主に税理士としての専門的な見地から客観的・中立的立場で当社の取締役の職務執行に対する監督、助言などの役割を期待し、選任をお願いするものであります。  
 (3) 河野邦明氏は、金融行政における長年の経験と専門的な知識を有することから、監査等委員である社外取締役として適任であると判断し、客観的・中立的立場で当社の取締役の職務執行に対する監督、助言などの役割を期待し、選任をお願いするものであります。  
 6. 安東恭一氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。田名網一嘉氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。河野邦明氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。

7. 当社は、安東恭一氏、田名網一嘉氏及び河野邦明氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結しており、3氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
8. 当社は、安東恭一氏、田名網一嘉氏及び河野邦明氏を㈱東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。なお、3氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
9. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社13社の役員等（会社のすべての役員をいい、既に退任している役員を含みます。）であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の損害賠償金等の損害が填補されることとなります。各候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

## 【ご参考】第3・4号議案が承認された後の経営体制（予定）

（取締役が特に有する専門性・経験）

| 氏名                     | A | B | C | D | E | F | G |
|------------------------|---|---|---|---|---|---|---|
| 代表取締役社長<br>島根 秀明       | ● | ● | ● | ● | ● | ● |   |
| 取締役<br>工藤 英人           | ● | ● |   | ● | ● | ● |   |
| 取締役会長<br>濱岡 洋一郎        | ● |   | ● |   |   |   | ● |
| 取締役<br>三澤 章            | ● |   | ● |   |   |   |   |
| 取締役<br>北野 道弘           | ● |   |   | ● | ● | ● | ● |
| 取締役<br>鷺海 浩介           | ● |   |   | ● | ● | ● | ● |
| 社外取締役<br>小林 祐介         | ● |   |   | ● |   |   |   |
| 社外取締役<br>石井 光太郎        | ● |   |   | ● | ● |   |   |
| 社外取締役<br>定塚 淳一         | ● | ● | ● |   |   | ● |   |
| 社外取締役（監査等委員）<br>安東 恭一  |   |   |   |   |   | ● | ● |
| 社外取締役（監査等委員）<br>田名網 一嘉 |   |   |   | ● | ● | ● | ● |
| 社外取締役（監査等委員）<br>河野 邦明  |   | ● |   |   |   | ● | ● |

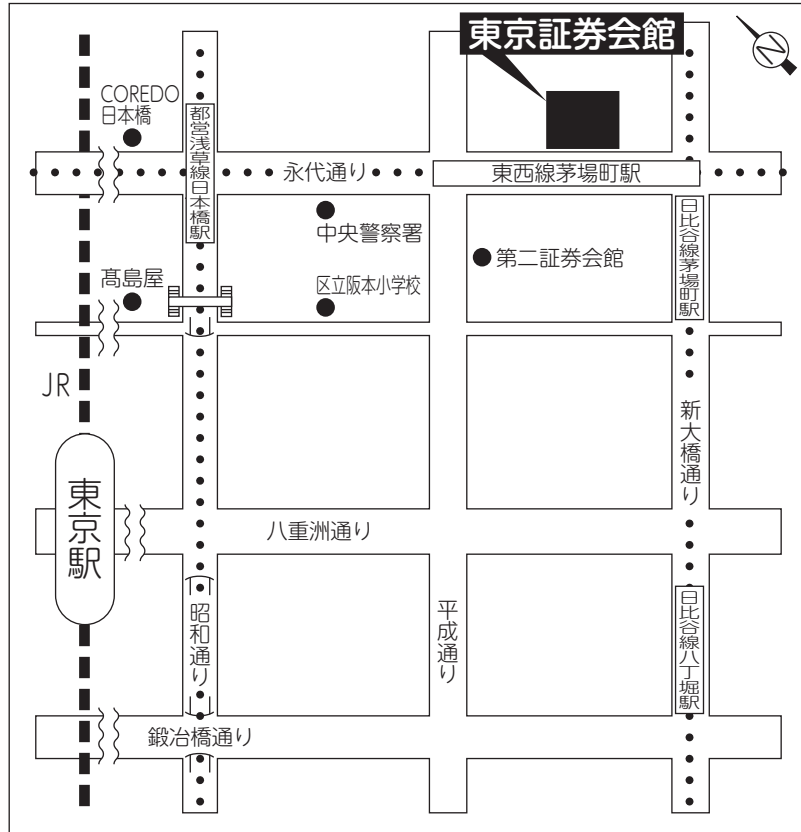
（注） A：企業経営、B：証券、C：不動産、D：M&A、E：財務・会計・税務、  
F：法務・コンプライアンス、G：内部統制・リスク管理

# 株主総会会場ご案内図

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

東京証券会館9階 会議室

TEL 03-3667-9210



## 交通機関

- 東京メトロ日比谷線・東西線 茅場町駅（8番出口より直結）
- 東京メトロ銀座線・東西線、都営地下鉄浅草線  
日本橋駅（D2出口）より徒歩5分



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。